

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

事業報告書

—2014 年度—

目次

I . 2014 年度の総括と成果	2
II . 事業報告	
(1) 地域公共人材の育成	7
(2) 市民社会の基盤形成	15
(3) セクター間の連携	33
(4) その他事業	37
III . 講師派遣・各種委員会等	41
IV . センターの運営に関する事項	45
V . 2014 年度収支報告	49

I. 2014 年度の総括と成果

1. 特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター総会にあたって ～2014 年度の総括と 2015 年度に向けて～

代表理事 大滝精一・紅邑晶子・新川達郎

特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センターは、2014 年度事業を終え、2015 年度の事業を開始することになりました。この間、会員の皆様をはじめ多くの方々からいただきましたご支援とご協力に、まず感謝申し上げます。

2014 年度には、「2014 年～2018 年運営方針（地域課題を解決する市民の力が発揮できる社会を創り、次世代に継承できる暮らしやすいまちの実現を目指す）」に基づき、3つの柱を立てて活動を進めてまいりました。

一つ目は、NPO や市民活動を担う地域公共人材の育成です。そのために大学生のインターンシッププログラム、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの講座や実践報告会の開催などを行ってきました。

二つ目は、市民社会の基盤形成です。NPO や地域で活動する団体が、その組織基盤を固め、運営能力を向上させることができるよう支援をしてまいりました。NPO 向けの「事務力セミナー・検定」の開催、NPO 会計、税務、労務、事務局運営等の基礎セミナー開催、個別相談の実施などを行ってきました。

三つ目には、セクター間の連携を進めてきました。当センターとしては、宮城県、仙台市、多賀城市、名取市、岩沼市などの行政との連携、宮城県労働福祉協議会や一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人都市デザインワークスとの連携、また民間企業等との連携も進めることができました。

これら 3 つの柱に共通する事業であり、NPO や市民活動団体支援、その人材育成支援、協働の機会提供などに継続的に取り組んでいるものとして、仙台市市民活動サポートセンターの管理運営、多賀城市市民活動サポートセンターの管理運営、岩沼市市民活動支援センターの運営支援があり、それぞれ活発な活動拠点となるよう努力してきました。2015 年 4 月からは、あらためて、仙台市市民活動サポートセンターの指定管理者として選定され、今後 5 年間の管理運営を担っていくことになりました。また、2015 年 3 月に仙台で開催された国連防災世界会議に参加し、全世界から集まった人々に向けて、市民活動分野からの情報発信とその拠点としての役割を果たしました。

市民活動の組織基盤強化と復興の 5 年から 10 年先を先取りするために進めてきました「みやぎ連携復興センター」の法人化は、ようやく、2014 年度末に実現することができました。昨年の総会でお約束した時期よりも遅れてしまいましたが、これによって双方にとってよりよい活動ができるチャンスが大きく広がったと考えています。

もちろん一つ一つの活動が 1 年間を通じて十分な成果を上げるところまでできたかどうか

かの評価は難しいところがあります。人材育成も市民活動基盤強化も、また公共部門、民間営利部門、民間非営利部門相互間の新たな関係性構築も、高い目標を持った活動であり、理想通り進んだ1年間というわけではありません。2015年度は、この1年間の反省を踏まえて、地域公共人材像を明らかにしその養成を試行していきたいと思います。NPOの活動基盤の強化にあたっては、現状調査をしっかりと行い、NPOの信頼性や透明性を高めるプログラムの開発と実施、また政策や制度の検討を通じてNPOの政策提言力を高めることなどを推進していきたいと思います。セクター間の協働促進については、セクターを超えた連携交流の機会を作り、少しずつであっても、協働を促進できる環境を整えていきたいと思います。もちろん各施設の運営には、さらに多くの市民活動を支えていけるように力を尽くす所存です。

私たちは、2014年9月の総会で選出された役員として、この1年間精一杯務めてまいりました。会員の皆様のご期待に十分に答えることができなかったところが多々あると自覚いたしております。2015年度には、2014年度の反省を踏まえ、私たちの目標に向けて大きなステップを歩めるよう努力したいと思っております。皆様の一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

2. 2014年度事業について

2014年～2018年運営方針：地域課題を解決する市民の力が発揮できる社会を創り、次世代に継承できる暮らしやすいまちの実現を目指す。

＝3つのドメイン＝

- (1) 地域公共人材の育成
- (2) 市民社会の基盤形成
- (3) セクター間の連携

上記運営方針に基づき、3つのドメインを定め、その1年目として取り組んできました。

＝3つのドメインにつながる主な事業のトピック＝

(1) 地域公共人材の育成

2012年度から取り組んでいる住友商事インターンシップ奨励プログラムは3年目となり、現地協力団体として福島県、岩手県とともに連携し、勉強会など取り組みができました。大学生がNPOでの活動することを通じて地域課題の理解や様々な人との関わりを持つことなどから学びを得るなど継続した育成プログラムの成果が着実に出てきています。

フラスコイノベーションスクールは、5回の講座を石巻で展開し、被災地でCB・

SBに取り組む人々への支援となりました。3年にわたり継続してきた本事業の総まとめとして、これまでのスクール受講生100名、その中で実践している14名から報告、紹介する報告会を開催しました。

日本財団からの助成で取り組んでいる加藤哲夫アーカイブ事業は、今年度800点の資料をデジタルアーカイブし、WEB上での閲覧を可能としました。国連防災世界会議のテーマ館への出展や岡山県でワークショップの開催、仙台や福島で現在活動している方々にヒアリングをし、故加藤哲夫氏から学び現在の取組みへ活かされていることを紹介する冊子も作成しました。

加えて、復興に特化した取り組みとしたみやぎ連携復興センターでは、復興のフェーズに合わせたサポートや機会を実施することを通じて、セクターを超えた多様な支援者（NPO、行政、企業）同士の連携を促進、復興に向けて被災市町で必要な公共的人材の育成と地域の復興支援団体の組織基盤強化を行い、復興支援活動が持続する体制づくりとそこから得られた情報の整理発信を行ってきました。

復興の主体となる地域住民との接点を構築、また、課題解決に向けたサポートを展開。NGOや市民団体との協働により市民防災世界会議を企画運営することにより、市民主体の防災会議を実現し、国内外の防災や復興・まちづくりに取り組む様々な立場の担い手とネットワークを形成することができました。

復興まちづくり協議会に関する調査を実施し、その実態を明らかにできたと共に、それらのデータ結果をもとに、助成事業等のプログラム提案を行い、実情やニーズに合わせたサポートができました。

事業を通し様々な手法により活動する実践者向けや関心層へのアプローチをしてきましたが、今後地域課題の把握やそれによってアクションを起こしていく地域づくりを担う人材像を整理し、育成モデルの確立までには至りませんでした。次年度も継続して活動者の支援と育成の仕組みの検討と創出に取り組みます。

（2）市民社会の基盤形成

このドメインの目標は、「1. NPOや地域の団体の信頼性を高め、経営基盤を創る」こと、「2. 政策提言を行い、その実現ができる基盤を創る」ことでした。

1. については、宮城県域で活動する団体向け、また仙台市内で活動するNPO法人に向けた組織基盤強化として、「事務力セミナー・検定」「仙台市NPO法人組織運営力強化事業」を行いました。「仙台市NPO法人組織運営力強化事業」では、組織運営に必要な会計、税務、労務、事務局運営等の基礎セミナーの提供、個別相談会を行いました。加えて、冊子として「NPO法人の事務担当者向けのお役立ち年間事務局運営スケジュール」を作成し、法人として必ず行う事務、手続きを整理し、担

当者の変更等でも団体内で対応し得るツール作成を行いました。「事務力セミナー・検定」は岡山 NPO センターの協力で検定を行い、参加者自身の事務力の把握につながりました。

当センターの団体支援となっているみんなファンドからの拠出で取り組んだ「まち・むすび助成金」は、小さな協働へのチャレンジを応援する目的として、10事業、総額 100 万円を助成しました。宮城県域で活動する市民活動団体や NPO はもちろん、町内会なども含め様々な協働のたねの支援となりました。

自治体職員向けには、協働に関する研修を福島県、仙台市、岩沼市で行いました。

仙台市職員研修では、NPO への 1 日体験をプログラムと意見交換の場を作り、協働のパートナーの理解をお互いに深めることができました。

加えて、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]と岡山 NPO センターの取り組みである、「第 5 回都道府県、主要市における NPO との協働環境に関する調査」へ協力し、宮城県内 8 自治体の協働環境の整備状況を調査、行政職員、NPO 向けに報告会を開催しました。参加者は 23 名、そのうち県内 11 の自治体職員が参加し、全国、宮城県の調査結果の報告、その課題を伝えることができました。

団体の情報発信支援のしくみとして運用しているみやぎ情報ライブラリーについては、抜本的なしくみの改革に取り組む予定でしたが、そこまでの着手には至りませんでした。団体の登録状況の把握から支援の在り方、仕組みの必要性の検討に至る途上のため、次年度も継続して取り組みます。

2. については、市民活動支援施設の運営として、仙台市市民活動サポートセンターの指定管理、多賀城市民活動サポートセンターの管理運営、岩沼市市民活動サポートセンターの運営支援業務を行ってきました。

仙台市市民活動サポートセンターは 2010 年度から 2014 年度の指定管理期間の 5 年目でしたが、2015 年 3 月の国連防災世界会議テーマ館として運営を行い、県内外はもちろん国内外へ防災の取り組みの発信を行いました。結果、市民活動団体、NPO、企業や行政、ボランティアといった様々な主体との協働を表現でき、約 3,300 人の来館者があり、気づき学びや交流が生まれる場となりました。また、次期指定管理の応募申請を行い、2015 年度からの指定管理 3 期目も運営できることとなりました。次期は、他団体との協働事業に取り組み、地域課題の把握とともに解決に向けた仕組みへの提案につなげます。

他の施設においても、地域状況を踏まえた事業展開を行い、次年度につながる新たな提案を行いました。

条例等の勉強会については、仙台市市民公益活動の促進に関する条例の改正の動きに伴い、組織内部での意見交換に留まる結果となりました。

地域で活動する団体の取り組みや意見を伺う場を積極的に持ち、その声の発信や発

信できる環境を作る取り組みを行います。

(3) セクター間の連携

行政や企業、大学など各セクターの持つ資源や情報の循環の仕組みづくりを目標として、宮城県労働福祉協議会（労福協）などこれまでつながりのある企業との連携事業は継続して取り組みました。労福協セミナーでは、様々なセクターの方を登壇者として地域を支えるための必要なことを様々な視点から考える場づくりを行いました。

この他商工会議所や青年会議所、その他の組織などとのつながりは、国連防災世界会議テーマ館の取組みとしてアプローチを行いました。

国連防災世界会議という共通のテーマを持ったセクターを越えた取り組みのため、この会議をきっかけとして次のステップとなる取り組みの検討が課題です。

それぞれのドメインの中で目標に至らなかった部分は、人材不足によるところでもあります。より組織内の資源を整理し集中し、再度取り組み内容の検討を行います。

Ⅱ. 事業報告

事業名	分類 (1)地域公共人材の育成 みやぎ連携復興センター(事務局運営支援)
目的	今年度の課題認識 仮設住宅から次の住まいへの移転等、被災者や地域自治・コミュニティの状況に変化が発生することが予測され、狭義の震災復興のみならず、復興後の市民社会づくりに向けた対応が求められる。 ビジョン・ミッション ミッション(私たちの目的) 東北・みやぎに新しい市民社会を拓く ビジョン(私たちの姿勢) 立場をこえて今と未来のことを対話し続ける 目的 ① 復興のフェーズに合わせたサポートや機会を実施することを通じて、セクターを超えた多様な支援者(NPO、行政、企業)同士の連携を促進する。 ② 復興に向けて被災市町で必要な公共的人材の育成と地域の復興支援団体の組織基盤強化を行い、復興支援活動が持続する体制を作る。 ③ ①②を通じて得られた情報を収集・整理・発信し、課題解決に向けたプロジェクトのサポートを行う。
実施概要	1. 自律のためのコーディネート事業 概要: 復旧にとどまらない、災害復興を契機とした先進的・自律的地域づくりを促進する (1). マルチステークホルダーによるより良い復興に向けた連携促進プログラム 概要: 地域主導の自律的な復興を目標に、被災自治体における地域やテーマごとの連携会議の開催サポートや参加による情報提供、支援団体のネットワーク構築を図る。 ①. 復興庁「被災者支援コーディネート事業」の実施 復興支援に取り組む多様な主体の連携促進や制度活用などを通じて被災地の課題解決に寄与することを目指し、現状把握および課題解決策のコーディネートを行った(コーディネート案件数: 福島、宮城、岩手の3県で合計54件)。また、支援者向けの研修会(宮城会場は平成27年2月24日)を開催した。 ②. 国連防災世界会議「市民防災世界会議」プログラムの企画運営 2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク(JCC2015)に参加し、第三回国連防災世界会議期間の3月14日から17日の四日間、仙台市市民活動サポートセンターおよび東京エレクトロンホール宮城にて災害時の自助・共助や復興を市民が学び合うプログラム企画運営し、約1,500名の参加を得て実施した。 ③. 3 連携復興センター会議 岩手・宮城・福島3県の連携復興センターと関係機関メンバーで定期的に集まり、情報共有および協議を実施した。今年度は「復興まちづくり協議会などの住民合意形成組織」を対象とした協働調査を実施し、(詳細は3 アドボカシー事業に記載)、被災地域課題の実態把握を行った。 ④. 現地の支援会議を共催 宮城県子ども支援会議(毎月定例、チャイルドラインみやぎと共に事務局として参加した) JCN 現地会議(JCN と共催、昨年度は気仙沼2014年10月、岩沼2015年2月の2回参加した) ⑤. 支援団体向け各種事業説明会の主催 県内で活動中の復興支援団体を対象に「助成団体合同説明会」(2014年4月) および「新しい東北」先導モデル事業説明会(2015年2月)を主催した。 ⑥. その他 以下の定例会議に参加し、情報収集・提供を行った。※会議名が変更になったものは併記記載。 ・東松島復興協議会→東松島ボランティア連絡会(参加回数:10回) ・気仙沼 NPO/NGO 連絡会(参加回数:6回)・震災復興定例支援会議(参加回数:7回)

- ・障害福祉団体等との意見交換会(参加回数:1回)
- ・宮城県サポートセンター支援事務所情報交換会(参加回数:1回)
- ・復興の輪ミーティング(参加回数:4回)
- ・石巻仮設支援連絡会(参加回数:5回)
- ・いしのまき支援連絡会(参加回数:13回)
- ・名取市被災者支援連絡会(参加回数:11回)
- ・みやぎ地域復興支援会議(参加回数:1回)
- ・みやぎ後方支援連絡会→宮城県広域支援団体連携担当者会議(参加回数:11回)
- ・岩沼市被災者支援連絡会(参加回数:2回)
- ・山元の未来への種まき会議(参加回数:4回)
- ・復興庁定例ミーティング(参加回数:3回)
- ・ジャパン・プラットフォーム定例ミーティング(参加回数:3回)
- ・復興庁定例ミーティング(参加回数:3回)

(2). 復興やその後の地域づくりの担い手となる地域公共人材の育成プログラム

概要:被災地の住民主体の地域活動促進を目的として、仮設商店街の運営支援や自治会形成のサポートなどを行い、コミュニティ再構築に向けた人材面での支援を行う「復興応援隊」や事業関係者、また企業人材等の復興の担い手を対象に、課題解決のためのコーディネートや人材育成プログラムの提供、情報発信・連携促進面でサポートを行った。

①. 復興支援員・地域おこし協力隊研修報告会の実施(実施回数 2 回)

宮城県内で活動する、復興応援隊・地域おこし協力隊による研修報告会の企画運営を行った。活動内容や今後見通しの共有、関係者同士の交流を深めることを目的に実施。復興支援員、地域おこし協力隊、受託団体、行政の他、地域づくりに関わる団体やメディアなど 150 名程度が参加した。

実施概要

②. スキルアップ・テーマ別研修の実施(実施回数 2 回)

隊員等による支援活動の推進にあたり、スキル向上を目的に 2 テーマによる連続講座を実施した。

・コーディネートスキルアップ研修(2 回)

③. 活動に係るヒアリング(実施回数 29 回)

各地区応援隊の活動や地域の復興状況などについて把握することを目的に、行政、受託団体、隊員等に聞き取りを行った。

④. コーディネート・助言・アドバイザー派遣・活動推進のための場づくり(実施回数 26 回)

地区毎の隊員活動や組織基盤強化等の個別課題が解決され、活動がより推進されることを目指し、専門家や先進する実務者の紹介や、事業関係者同士で情報交換する場づくりを行った。

⑤. 現地訪問・活動参加(実施回数 17 回)

定例会議やイベントなどを通じて、復興応援隊等の活動に参加した。

⑥. 企業の被災地における新入社員研修プログラムのコーディネート及び実施

㈱富士通エフサスより新入社員研修の一環として被災地支援活動を実施したいとの要望があり、石巻市中央地区復興応援隊受託団体、女川地区復興応援隊と共に 2 泊 3 日の被災地活動プログラムを作成。新入社員 105 名は 9 月から 10 月にかけて 4 班に分かれ被災地での復興支援活動に取り組んだ。

(3). 戦略的地域公共人材確保・育成に向けた人材フローマネジメントプログラム

概要:復興やその後の地域づくりに資する地域公共人材の確保・育成フローの確立を目指し、復興人材に係る現地ニーズの把握や、支援先とのマッチングを行った。

① 復興人材プラットフォーム事業

被災地で活動する団体の人材ニーズに係るヒアリングを通じた情報収集を行い、WORK FOR 東北プログラムへの紹介等を行った。また、復興人材支援協議会等人材ニーズに係る会議へ出席し、必要に応じて宮城県内の復興人材ニーズについて情報提供を行った。

(4). その他新規事業

概要: 年度当初は予定していなかったが、ビジョン・ミッション・今年度の課題認識に基づき、地域コミュニティ再生支援に係る事業を実施した。

①. 立正佼成会事業(助成)

「復興まちづくり協議会」等の住民合意形成組織を対象に、団体基盤整備と事務局機能強化、団体相互のネットワークの構築を実現させるとともに、団体事務局が果たす役割の重要性を社会に認知させることを目的に、復興に関する活動を行う住民主体の団体を対象とした助成金事業を実施した。

②. 県コミュニティ再生支援事業

仮設住宅から復興公営住宅へ移転した住民が新たなコミュニティを形成する際の住民自治組織向けの補助事業(地域コミュニティ再生支援事業補助金サポート、地域再生力アドバイザー派遣、被災地リーダー等研修・交流会)の実施業務を通して住民主体の地域づくりをサポートした。

2. 自律と波及の為にプラットフォーム形成事業

概要: 多様な主体による自立と波及を促進するための情報プラットフォームを形成する。

(1). コミュニティデータベースの形成

①. 被災地データベースパイロット版の作成

被災地の情報を地域・分野別に整理格納する「被災地データベース」の設計を行い、パイロット版をリリースした上で内部運用評価を実施した。

(2). 復興プロモーション(情報発信)プログラム

①. ウェブサイト等における情報発信

ウェブサイト・Facebook・Twitter において、地域復興の取組や復興応援隊の活動を対外的に広報した。

②. 応援隊事業 Web サイトの運営管理

応援隊事業や地域復興の取組を対外的に広報することを目的に、定期的な更新を実施した。昨年度からの継続企画として応援隊インタビュー「土と風-地域を耕す人びと」の掲載を行った。

③. 東北復興新聞への情報提供・取材依頼

東北の地域復興状況を発信している東北復興新聞(NPO 法人 HUG が運営)に、応援隊が関わるイベントや勉強会などの情報を提供し、Web サイトへの掲載を依頼した。

(3). 広域連携プラットフォームの形成

①. 公開プログラム「大規模災害からの復興における広域連携コーディネートのありかたを考える」の実施。

第三回国連防災世界会議パブリックフォーラムの1プログラムとして、表題のラウンドテーブルディスカッションを企画実施した。3県連携復興センター関係者の他、神戸・中越等からも参加を得て検討した。

3. 波及のためのアドボカシー事業

概要: より良い復興の実現や広く現代社会の課題解決に波及させるべく、現場における実践から復興・まちづくりの「みやぎモデル」の種を形成する。

①. 宮城県内まちづくり協議会調査

2015 年 10 月～12 月、被災地で今後の地域づくり計画の提言やコミュニティ活動を行う住民組織である「復興まちづくり協議会」を対象に、県内 6 団体(気仙沼市3、東松島市2、名取市1)にヒアリング調査を実施した。本結果は 27 年 1 月以降実施の支援事業のメニュー組み立てを行う資料とした。

②. 岩手・宮城・福島における復興まちづくり「住民合意形成組織」調査

岩手・宮城・福島三県における復興まちづくり協議会の実態・課題把握を目的に、アンケート調査を実施した。調査の結果 93 の回答を得て、復興まちづくりに取り組む団体が直面する 3 つの壁が整理された。

※実践研究 B、C、D、E、Fでは前述1. 2事業の内部整理を実施した。報告は省略する。

成果	<u>(1). 自律のためのコーディネート事業</u> ・復興庁コーディネーター事業の推進等を通じて、各地域の中間支援・NPO だけではなく、基礎自治体とも接点が増え、より包括的な復興体制づくりに向けたコーディネートを展開することが出来た。 ・人材育成プログラムを通じて、復興支援に取り組む関係者との顔の見える関係を広げることができ、個別課題に関する相談件数も増え、地域の状況やニーズに合わせた機会づくりを展開出来た。 ・復興まちづくり協議会等、住民主体の地域コミュニティを対象とした事業のコーディネートを通じて、支援者への支援だけではなく、復興の主体となる地域住民との接点が出来、また課題解決に向けたサポートを展開出来た。 ・NGO や市民団体との協働により市民防災世界会議を企画運営することにより、市民主体の防災会議を実現するとともに、国内外の防災や復興・まちづくりに取り組む様々な立場の担い手とネットワークを形成することが出来た。 <u>(2). 自立と波及のためのプラットフォーム形成事業</u> ・みやぎ連携復興センターやみやぎ復興応援隊 Web サイトの訪問数・ページビュー数などは昨年度と比較し、全体的に2割程度増加している。Web サイトを見て個別にみやぎ連携復興センターでの電話連絡を受けるということも数件あり、事業の告知・周知に寄与できた。 <u>(3). 波及の為のアドボカシー事業</u> ・復興まちづくり協議会に関する調査を実施し、その実態を明らかにできたと共に、そのデータをもとに助成事業等のプログラム提案を行うことが出来、実情やニーズに合わせたサポートを実現出来た。
課題	<u>(1). 自律のためのコーディネート事業</u> ・みやぎ連携復興センターコーディネーターと現地復興関係者との信頼性の構築の度合いも地区によって差が出てしまっていることから、コーディネートに濃淡が出てしまった。 ・住民自治組織との接触不足により県内全体の住民社会の自律度を測りかねている。 <u>(2). 自立と波及のためのプラットフォーム形成事業</u> ・みやぎ連携復興センターや、運営するみやぎ復興応援隊 Web サイト自体の認知度が未だ低い。 <u>(3). 波及の為のアドボカシー事業</u> ・調査等は実施しているものの、現場にとって必要な制度政策をつくるまでは至っていない。
備考	委託元及び委託事業一覧(2014.4-2015.6) ・復興庁 被災者支援コーディネート業務(2014.12-2015.3) ・認定特定非営利活動法人ジャパンプラットフォーム 連携促進事業(2014.4-2014.7) ・公益財団法人日本財団 復興人材プラットフォーム事業(2014.4-2015.3) ・宮城県 平成26年度復興支援活動推進業務(2014.4-2015.3) ・宮城県 平成27年度復興支援活動推進業務(2015.4-2015.6) ・宮城県 地域コミュニティ再生支援事業(2015.4-2015.6) ・株式会社富士通エフサス 被災地支援研修コーディネート業務(2014.7-2015.3) ・立正佼成会一食平和基金 宮城県内まちづくり協議会調査(2014.7-2014.12) ・立正佼成会一食平和基金 復興まちづくり協議会等事務局ステップアップ助成事業(2015.1-2015.6) ・一般財団法人ダイバーシティ研究所 復興まちづくり「住民合意形成組織」調査(2015.1-2015.6) せんだい・みやぎ NPO センターの復興部門として活動してきた「みやぎ連携復興センター」は、法人化することについて2015年3月より3回の検討会と設立のための準備委員会を開催し、6月16日の臨時総会にて法人化の承認を経て、翌17日に設立時社員総会を開催し、「一般社団法人みやぎ連携復興センター」となった。

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成																	
	事業名	フラスコイノベーションスクール																	
目的	コミュニティビジネス(CB)・ソーシャルビジネス(SB)のノウハウによる社会起業家、および復興の担い手となる人材の育成。																		
実施概要	1. フラスコイノベーションスクール (1)最終活動報告会～ファイナルレポート～ 震災後3期に渡って開講してきたスクールの終報告会を実施した。 実施日:2014年12月20日 会 場:ウェスティンホテル仙台 報告者:14名																		
																			
	(2)連続講座の開催 2014年12月から2015年4月にかけて5回の連続講座を実施。石巻市にて開催した。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>タイトル</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年12月18日</td><td>CB／6次産業化概論</td><td>概論と参加者によるワークショップ</td></tr> <tr> <td>2015年1月15日</td><td>6次化の実践</td><td>受講者による商品試作</td></tr> <tr> <td>2015年2月12日</td><td>パッケージデザイン実習</td><td>パッケージに関する座学と実習</td></tr> <tr> <td>2015年3月15日</td><td>課外講座による実演</td><td>展示会でのテストマーケティング</td></tr> <tr> <td>2015年4月9日</td><td>みんなに響くものづくり</td><td>受講者各自のコンセプト設計</td></tr> </tbody> </table>		実施日	タイトル	内容	2014年12月18日	CB／6次産業化概論	概論と参加者によるワークショップ	2015年1月15日	6次化の実践	受講者による商品試作	2015年2月12日	パッケージデザイン実習	パッケージに関する座学と実習	2015年3月15日	課外講座による実演	展示会でのテストマーケティング	2015年4月9日	みんなに響くものづくり
実施日	タイトル	内容																	
2014年12月18日	CB／6次産業化概論	概論と参加者によるワークショップ																	
2015年1月15日	6次化の実践	受講者による商品試作																	
2015年2月12日	パッケージデザイン実習	パッケージに関する座学と実習																	
2015年3月15日	課外講座による実演	展示会でのテストマーケティング																	
2015年4月9日	みんなに響くものづくり	受講者各自のコンセプト設計																	
成果	(3)冊子の作成 2012年に開講されたフラスコイノベーションスクールの3年間の軌跡をまとめた冊子を刊行。20名の事例を掲載。																		
	① 連続講座の受講者は20名であり、2012年以降、合計100名を当スクールで受け入れることができた。 ② 事例集の発行を成しえた。																		
課題	① フラスコイノベーションスクールの開催を通じて蓄積してきたCBSBのノウハウを、当センター内において如何に共有し次の事業展開につなげていくことかということである。																		
備考	共催 公益財団法人世界宗教者平和会議日本委員会 協力 一般社団法人ソーシャルビジネスネットワーク・特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク ・「6次化セミナー来月から6回」11/14付石巻かほくに記事掲載																		

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成
	住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラム -インターンシップ奨励プログラム-	
目的	震災復興に取り組んでいる第一線の NPO で、ユース(若者)が長期にわたり活動を行うことで、地域を担う次世代リーダーの育成を支援する。	
実施概要	住友商事株式会社主催、特定非営利活動法人市民社会創造ファンド企画・運営協力、当センターが宮城県現地協力団体という形で、2014 年7月1日～2015 年 3 月 31 日までの 9 ヶ月間行った。 2012 年度から 5 ヶ年計画のうちの 3 年度目にあたる。 参加者は宮城県内の大学生、全 6 名で、受け入れ NPO は当センターを含む全 5 団体。 本プログラムは 2012 年度に宮城県1県の開催でスタートし、2013 年度は宮城県と福島県、2014 年度は岩手県を含めて被災 3 県で開催された。 1. 2014 年度受け入れ 5 団体(順不同) (特活)アスイク、(特活)Switch、(特活)冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク、 (認定特活)杜の伝言板ゆるる、(特活)せんだい・みやぎ NPO センター 2. 中間報告会(宮城県・岩手県合同) 日 時 : 2014 年 11 月 30 日(日) 13 時半～17 時 会 場 : 仙台市戦災復興記念館 4F 第 2 会議室 参加者: 宮城と岩手両県のインターン、受け入れ団体担当者、主催者、企画・運営協力団体 内 容 : インターンによる 7 月～11 月までの活動内容発表、プログラム OB・OG からのメッセージなど 3. 修了報告会 日 時 : 2015 年 3 月 15 日(日) 13 時～17 時 会 場 : PARM-CITY131 5A 会議室 参加者: 宮城と岩手両県のインターン、受け入れ団体担当者、主催者、企画・運営協力団体 内 容 : インターンによる活動内容報告と振り返りなど	
成果	1. 「メンター勉強会」の開催 宮城県のメンターを中心に、福島・岩手の現地協力団体担当者、住友商事、市民社会創造ファンドの参加者が参加し、人材育成を行ううえで共通理解としておきたい事項などについて学び合う機会となった。 2. 団体や担当者自身の学びと気づき 今年度、当センターが受け入れたのは中国からの留学生であった。彼との関わりのなかで、当センターのスタッフや新担当者が改めて考えさせられることがあり、人材育成について真摯に向きあう姿勢が作られた。	
課題	メンター勉強会の今後 本プログラムは、2015 年度で 5 年計画のうちの 4 年度目を迎える。人材育成の担となるメンターがどのような関わりをすることが大事なのか、どのような知識やスキルを持ち合わせておくべきなのか、また育成の目標をどこにおくかなど、2014 年度に始まった勉強会をさらに発展させ、本プログラム実施においての一つの成果を可視化できるようにしたい。	
備考	主催:住友商事株式会社 企画・運営協力:特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 福島県現地協力団体:特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター 岩手県現地協力団体:特定非営利活動法人未来図書館	

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成
	「東日本大震災後のNPO運営支援ワークショップと関連資料のアーカイブ化」 K-project	
目的	当センター代表理事、故加藤哲夫氏の遺した未公開資料をデジタルアーカイブ化することによって、広く公開し、NPOによる震災復興・社会課題の解決に寄与する。	
実施概要	1. デジタルアーカイブ化作業 (1)専用WEBサイト「K-MUSEUM」の作成 ①2014年6月～2015年3月の期間において、800点の資料を公開している。 ※今後、2015年4月～2016年3月までに700点の資料の追加を予定している。 2. 実施イベント ①NPO運営支援ワークショップ 7月26日 講師、葛西淳子(せんだい・みやぎ NPO センター) 8月26日 講師、早瀬昇氏(日本NPOセンター)・加藤哲平氏(みちみち種や) 9月26日 講師、青木ゆかり氏(コミュニティ・ワークス) 10月26日 講師、前野久美子氏(ブックカフェ火星の庭) 11月26日 講師、布田剛氏(NPO法人地星社) 12月26日 講師、遠藤智栄氏(地域デザインラボ) ②2014年度事業報告会 タイトル:「加藤資料デジタルアーカイブ完成報告&ピクチャーツアー・ 加藤哲夫資料から東日本大震災後のNPOを考える」 会場:国連防災会議パブリックフォーラム「市民協働と防災」テーマ館 (仙台市市民活動サポートセンター)	
	 3. 冊子作成 「蝸牛評伝・加藤哲夫の遺したものと市民社会イノベーション」の刊行 2000 冊	
成果	① 800点の資料のアーカイブ化および目録の完成 ② 冊子「蝸牛評伝・加藤哲夫の遺したものと市民社会イノベーション」の刊行 ③ 加藤資料を用いてのワークショップ手法の確立	
課題	特になし	
備考	公益財団法人日本財団	

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成
	西松建設まちづくり基金事業	
目的	名取市を中心とした周辺地域において、地域課題解決のための人材育成と地域資源を活かした協働の推進を行いながら、魅力と元気のあふれるまちづくりを進展させる。	
実施概要	1. 国連防災世界会議関連関上共催プログラム 認定NPO法人地球のステージへの委託によるメモリアルプログラムを3月中旬に実施。 2. 次世代のまちづくり助成：名取こどもファンドプログラムの構築 (1)こうちこどもファンド審査委員長 卯月盛夫氏へのヒアリング 名取市男女共同市民参画推進室 大久保課長補佐に同行 日時:2015年3月19日(木) 場所:早稲田大学社会科学部・社会科学総合学術院 (2)こうちこどもファンド活動発表会への参加。 日時:2015年3月22日(日) 場所:高知市南部健康福祉センター 名取市での子どもファンド立上げに向けて、こうちで取り組んでいる事例を視察。担当している高知市地域コミュニティ推進課職員と意見交換を行った。 3. 名取市公民館ヒアリング調査 1月～名取市内にある10ヵ所の公民館(関上公民館は休館中)へ館長・事務長等のヒアリングを行った。 4. 企業向けCSR研修 CSR研修「地域における企業のCSRとは」 日時:2015年3月16日(金)13:15～15:00 会場:西松建設(株) 対象:西松建設東日本支店の幹部社員のみなさま 参加者:約50名 講師:新川達郎(NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事) ※同志社大学大学院総合政策科学研究科教授・政策学部教授 ※東北大学大学院経済学研究科招聘研究員	
成果	①国連防災世界会議において、被災地の名取関上の姿を訪れた人に発信することができた。 ②公民館ヒアリングでそれぞれの地域状況を踏まえた課題や資源を把握することができた。 ③高知市で取り組んでいるこどもファンドの全体像と流れが把握できた。担当職員との意見交換を行ったことで、子供を主体として取り組むための課題や苦労していることが把握できた。 ④CSRの基本的な考えや現状、これから起業に必要なCSRの形について伝えることができた。	
課題	①平成27年度は、名取市内の企業を中心とした事例勉強会、見学会、交流会などを通して企業のCSRを促し、まちづくりに関わるきっかけをつくる。 ②調査の結果、それぞれの地域の特性によって地域課題やそれに伴う施設の課題が異なり、それぞれの地域に合った支援や対応が必要となる。今後も地域に寄りそった丁寧な事業の展開が必要である。	
備考	委託先:認定NPO法人地球のステージ 西松建設株式会社様	

事業名	分類	(2)市民社会の基盤形成
	1.みやぎ NPO 情報ライブラリー 2.みんなみんポータル	
目的	NPO や市民活動団体から情報をお預かりして社会に広く公開する。情報公開をすることで、NPO の信頼を向上させ、社会からの支援を受けやすくする情報発信支援	
実施概要	1. みやぎ NPO 情報ライブラリー 2015 年 6 月 30 日時点での登録団体数は 222。 ・団体情報の更新確認 ライブラリー保管の団体情報がきちんと更新されているかの確認を行い、更新が滞っている団体には声掛けを行った。 年度開始月が 4 月以降の団体には、順次追って連絡を入れていく予定。 今後、返答がない団体などの発生により、全体登録数が変動する可能性あり。 ・団体情報ファイルの整理 改めて団体名順に整理を行った。 2.みんなみんポータルの運営 ポータルのシステム管理者である特定非営利活動法人 CANPAN センターより、システムの老朽化に伴うポータルサイト移設の打診を受け、2015 年 3 月、ポータル内の一部コンテンツ(みやぎ NPO 情報ライブラリー検索システム、登録団体ブログ紹介)を当センターホームページに移設。 ポータルサイトとしては閉鎖とした。	
成果	・団体への更新声掛けによる、情報公開意義の普及・啓発。 ・ライブラリー登録団体への情報提供(物品・助成金等)による、地域社会からの支援仲介。	
課題	2014 年度目標に掲げた「ライブラリーの抜本的改革」であるが、諸事情により取り組むことができなかった。そのため、2015 年度に導入を予定していたライブラリー会員制度の開始が後ろ倒しとなった。会員制度を実現させるため、早急にアクションプランと作業スケジュールの練り直しが必要である。	
備考	特定非営利活動法人 CANPAN センター	

事業名	分類	(2) 市民社会の基礎形成	
	平成 26 年度 仙台市 NPO 法人組織運営力強化事業		
目的	仙台市内の特定非営利活動法人(以下「NPO法人」という。)の組織運営上の事務能力(会計、税務、労務及び事務局運営等)の強化及びコンプライアンス意識の向上		
実施概要	1.仙台市 NPO 法人組織運営力強化事業(ネコの手も借りたい NPO 法人のための法人運営に関するセミナー・相談会)の開催		
	実施日	セミナータイトル等	内容
	10 月 16 日 10 月 31 日	会計セミナー	会計初任者向け。日々、月間、年間の会計管理実務について。参加団体:22 参加者:23 名
	11 月 17 日	認定・仮認定NPO法人制度	認定・仮認定の意義と心構え。認定の要件、制度の説明。参加団体:6 参加者:6 名
	11 月 28 日 12 月 2 日	NPO法人会計基準、計算書類の作成	NPO法人会計基準の解説。活動計算書の作成。個別相談会付き。参加団体:15 参加者:17 名
	12 月 11 日 1 月 20 日	法人運営に必要な税務	個別相談会付き 参加団体:15 参加者:15 名
	1 月 26 日	法人運営に必要な労務	雇用時の基礎的な手続・各種制度と必要な労務手続。個別相談会付き。参加団体:15 参加者:18 名
	2 月 3 日	法人の事務局運営に必要な事務処理	定款等に従った適正な運営、事務局の仕事の整理。 参加団体:13 参加者:13 名
	10 月 16 日 12 月 5 日 2 月 10 日	税務・会計専門相談会	参加団体:7 参加者:10 名
	3 月 3 日	労務専門相談会	参加団体:4 参加者:4 名
	2.小冊子作成 500 部印刷物及びデータ納品 タイトル『NPO 法人の事務担当者向け お役立ち年間事務局運営スケジュール』A4 15 ページ 監修 アイアンドエス税理士法人 税理士・公認会計士 代表社員 椎木 秀行さん くろまさ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 黒政 健さん		
成果	1.セミナーでは、自立した活動を進める上で必要な基礎知識を総合的に学ぶ機会を提供し、法人運営力の底上げを行うことができた。 2.相談会では、各団体が直面している課題に対して、専門家のアドバイスを提供することができた。 3.小冊子は、年間で必要な会計・税務・労務手続きおよび提出先・問合せ先をコンパクトにまとめており、総務経理担当者のみならず、設立まもない団体が手引とするにふさわしい内容となった。		
課題	1.セミナー 組織内での担当変更、世代交代で受講した参加者も見受けられ、引き継ぎする場合のポイントも盛り込んだ内容も検討課題である。 2.相談会 2 月開催の税務専門相談会への申し込みが多く、3 月決算の団体が相談しやすい時期に開催するのが望ましい。労務相談会を必要とする団体は少なかった。特定の内容に絞り込んだ相談会にするなどの工夫が必要である。 3.広報活動について 集客に苦戦し、受講者が参加しやすい時期での開催の検討を行う。 また、仙台市所轄の 416 団体へ郵送案内を行ったが、住所不明で戻ってきたものが 20 通あった。それらの団体をインターネット検索で調べたが、HP がない、連絡先が変更など確認が難しい団体も見受けられた。		
備考	委託:仙台市		

事業名	分類	(2)市民社会の基盤形成
	事務局セミナー・事務力検定	
目的	会計、給与計算、所轄庁・法務・社会保険手続きといった NPO、一般社団法人の運営に必要な事務力向上を図ることによって、組織課題の整理、解決へ向けた組織力強化につなげる。	
実施概要	1. 事務局セミナー 日時：2015 年 2 月 13 日（金）10:00～16:00 会場：仙台市市民活動サポートセンター 6F セミナーホール 講師：加藤彰子さん（岡山NPOセンター・事務支援センター） 参加者：36 名 内容： ① 定款・所轄庁手続き（定款の読み方） ② 法務局手続き（法務局手続き・登記事項証明書等） ③ 雇用と給与計算（実務的な労務会計の手続き等） ④ 会計・決算（NPO 会計・日頃の会計業務から決算等） 2. 事務力検定試験 同日、同会場 時間：16:00～17:30 参加者：32 名 内容： ① 事務力検定試験 ② 事務力検定試験解説  	
成果	・本検定合格により、岡山 NPO センター内事務支援センター合格者 NPO に掲載並びに CANPAN サイトに事務支援マークを付与した団体 5 団体。 ・NPO 事務についての講座は他にもあるが、講座終了後に検定があることで、受講の際にも緊張感を持って聴くことができたという声が多かった。参加者も多く、ニーズにマッチしていたことも伺えた。 ・特に「定款の読み方」、「法務局の手続き」を知ることができて良かったという声が多かった。 ・法人格を持っている団体向けの講座内容だったが、任意団体のスタッフも参加しており、NPO 事務全般を一通り知ることができる点が参加しやすいことがアンケートから分かった。	
課題	次年度は岡山 NPO センターからノウハウ移転を行い、当センター自主講座として開催し、宮城県内の団体への組織基盤強化へとつなげたい。	
備考	共催：特定非営利活動法人岡山 NPO センター・事務支援センター	

事業名	分類	(2) 市民社会の基盤形成	
	みんな presents まち・むすび助成金		
目的	みんなファンドの拠出金活用とした、小規模団体対象の地域課題解決事業助成プログラム。様々な団体・組織が手を取り合って地域や社会の課題解決を図る「小さな取り組み」を応援し、協働の輪を広げることを目的とする。		
実施概要	事業スケジュール		
	実施日	内容	備考
	11月1日 ～12月31日	公募期間 (正規の公募期間は11月1日～12月22日)	応募総数：13団体 ※正規の公募期間での応募が4件だったため、募集期間を延長した。
	1月5～8日	書類審査	書類審査通：10団体
	1月18日	公開審査会 於：仙サポ 6F セミナーホール 参加者：約20名 審査員（五十音順） ・東北学院大学工学部電子工学課 大野加南恵さん ・多賀城市高橋東一区町内会 会長 金子昭夫さん ・新川達郎理事 ・仙台市宮城野区区民部まちづくり推進課 主幹兼地域活動係長 矢内洋子さん ・株式会社一ノ蔵 マーケティング室 室長 山田好恵さん	助成決定：10団体 ・みやぎ夢燈花 ・映画『無法松の一生』切り裂かれた十八分・仙台公演実行委員会 ・関山街道フォーラム協議会 ・NPO 法人 FOR YOU にこにこの家 ・地球村アクティビティーズ ・石巻子ども未来図書館 ・多賀城市高橋東二区町内会 ・Anego ・Mon-stella ・海辺の図書館
	3月25～28日	助成説明会	
	5月30日	第1回 助成団体交流会	
	4月～6月	メールマガジン送付（月2回） ブログにて活動紹介記事を紹介	メールマガジンは基本的に各月の中旬に助成金関連情報、下旬に各団体のイベント情報を掲載。
	※助成決定後、要望があった団体に対する個別相談を行っている。		
	成果	助成団体の内訳は、NPO 法人や任意団体、町内会、バンド等。「さまざまなセクターを越えた協働の推進」を担って頂ける団体を発掘することができた。 事業の参考になるよう、助成金や補助金等の情報発信を行ったことが、団体の活動への支援となった。	
課題	1. 「協働」の意味 書類審査で「協働による地域課題の解決」という目的に沿わない3団体を落選としたが、そのいずれもが、「自分達がやりたい活動を他団体と行うこと＝協働」と捉えていた。よって、「協働」の意味についての理解を促進するよう、継続的な活動を行う必要があると考えられる。		
	2. 「地域課題の解決」の解釈 地域課題の解決のためには、地域の特性、潜在的な課題、ニーズ等を調査した上で、必要な解決方法を検討しなければ、自己満足に終わる可能性がある。地域課題およびその解決方法についての勉強会やワークショップ等を通し、地域課題を共有する機会を提供することも必要である。 3. フォローアップについて 助成期間中に、各団体が事業を遂行できるよう支援すると共に、次年度以降の事業計画を立てられるようフォローアップを行う。 各団体の活動を継続的なものにするための支援のあり方について、検討する必要がある。		
備考	・「地域の課題解決を支援 助成対象グループ募集」12/11 付河北新報朝刊に記事掲載 ・「協働型事業 10 団体に助成金 公開審査で決定」1/20 付河北新報朝刊に記事掲載		

事業名	分類	(2)市民社会の基盤形成
	第5回都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査	
目的	宮城県内の協働環境の整備状況を調査することにより、その実態を把握し、さらに行政職員、NPO 団体に伝えることにより、協働環境がより改善・発展する場を創る。	
実施概要	1. 第5回都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査 IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)の全国調査へ協力し、宮城県内の8自治体へ調査を行った。 【調査自治体】8自治体 宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市 【調査時期】 2014年4月 当センター職員により調査 5月 自治体担当者への調査内容確認 6月 岡山NPOセンター提出 7月 自治体調査結果確認 10月 『第5回 都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査報告書』発行 2015年1月 再改定版 発行 2. 「宮城県自治体の“協働環境”を明らかにし、考える。～報告会・勉強会～」 日時：2015年1月26日（木） 時間：13:15～17:00 会場：仙台市市民活動サポートセンター 6F セミナーホール 講師：川北秀人氏（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]） 内容： ①調査報告 ・「全国の第5回協働環境調査結果の傾向と活用事例」 ・「宮城県内自治体の調査結果とその課題」 せんだい・みやぎNPOセンター から報告 ・「改善・進化するために行うべき必須の取り組み」 解説 ・質疑応答 ②ワーク「協働の基盤をつくる・育て続けるために」	
成果	2.「宮城県自治体の“協働環境”を明らかにし、考える。～報告会・勉強会～」 ○参加者23名。内、県内11自治体職員が参加。 ○アンケート結果より ・協働は思っていたより急速に進化し、発展していることを実感した。 ・自分の自治体の協働のあり方に対する問題点を強く意識できる内容である。 特に自治体職員に協働環境の現状と今後の展開を契機する場を設定することができた。	
課題	・セミナー終了後も本調査報告書の紹介・販売を続け、協働環境調査の意義を伝えていく必要がある。 ・本調査やセミナーで明らかになった各自治体の協働環境を踏まえて、自治体同士やNPO 関係者との意見交換の場などを設定していく必要がある。	
備考	主催：IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 特定非営利活動法人岡山NPOセンター	

事業名	分類	(2) 市民社会の基盤形成
	岩沼市市民活動サポートセンター支援委託業務	
目的	自治体の協働政策作りの支援を通して、市民の参画による協働のまちづくりを推進する。	
実施概要	岩沼市市民活動サポートセンターの運営相談、情報・資料提供やその運営について助言を行った。 月に一度、サポートセンタースタッフと岩沼市との会議参加、相談窓口業務を開催した。 第 3 回岩沼市協働のまちづくりフォーラム(岩沼市市民会館中ホール)には、予想以上の 80 余名が参加。岩沼市菊地啓夫市長もフォーラムを通して出席され、企業、連合町内会、商工会青年部それぞれの事例の発表や交流が行われた。	
	● 定期相談対応日	
	相談対応日	内容
	2014 年 5 月 16 日	・定例会議(6 月開催の「なかま交流サロン」について等) ・相談対応(以下、全日程同様)
	6 月 20 日	・定例会議(「なかま交流サロン」について等)
	7 月 18 日	・定例会議(利用状況に基づいた施設運営について等)
	8 月 15 日	・定例会議(サポセンだより「なかま」について等)
	9 月 19 日	・定例会議(現場研修についての共有等)
	10 月 17 日	・定例会議(「協働のまちづくりフォーラム」について等)
	11 月 21 日	・定例会議(サポセンだより「なかま」について等)
	12 月 19 日	・定例会議(「協働のまちづくりフォーラム」について等) ・スタッフ研修「相談対応の基本」
	2015 年 1 月 16 日	・定例会議(「協働のまちづくりフォーラム」について等)
2 月 20 日	・定例会議(「いわぬま市民活動一覧冊子」配布について等)	
3 月 20 日	・定例会議(新規スタッフについて等)	
成果	● 講座： 市民活動団体、町内会、自治会のための「チラシ・パンフレット作成のコツ講座」 日 時： 2014 年 9 月 5 日(金) 14 時～15 時半 会 場： (旧)勤労者青少年ホーム 1F 集会室 講 師： 葛西淳子氏(市民ライターグループ「おかきプラス」) 参加者： 5 団体 合計 13 名	
	それまで単に市民活動団体としていた相談対応の対象を、2015 年から「シニア」という枠を設けたところ、毎回コンスタントに予約が入るようになった。相談を受けられたのをきっかけに、1 団体が立ちあがり仙南地区をフィールドに活動を継続している。	
	課題	
	・相談対象をシニアに絞った後は、コンスタントに相談者が入るようになったが、まだ相談枠の余裕あり。 継続して、サポセンだより「なかま」など活用して、広く市民の皆さんに知って頂く。 ・相談対応に活かせるよう、岩サポスタッフの NPO に関する知識や情報を増やす支援の工夫。	
	備考	
	委託: 岩沼市	

事業名	分類	(3)市民社会の基盤形成
	亶理町荒浜地区まちづくりワークショップ事業	
目的	地区まちづくり協議会のフォローアップを実施しながら、被災地の復興まちづくり計画策定に寄与すること。	
実施概要	1. まちづくりワークショップの開催 (1)第1回ワークショップ「地区まちづくり計画の先進事例の紹介とワークショップ」 開催日:2014年10月23日 講師:伊藤浩子 佐々木秀之 (2)第2回ワークショップ「地域資源発掘ワークショップ」 開催日:2014年11月24日 講師:まちづくりワーキングチーム (中沢峻・佐藤健太郎・佐藤加奈絵・櫛田洋一・宮野竜也・佐々木秀之・伊藤浩子) (3)第3回ワークショップ「全体計画の確認とタイトルを考える」 開催日:2015年2月22日 講師:まちづくりワーキングチーム (4)第4回ワークショップ「計画を進めるうえでのまちづくりダイアログ」 開催日:2015年3月22日 講師:まちづくりワーキングチーム	
	 	
成果	① まちづくりにおける多様な課題に対して、センター内での横断的なワーキングチームを立ち上げ、短期間での計画策定に寄与することができた。	
課題	① 亶理荒浜地区への今後の支援のあり方 ② まちづくりファシリテーションの他地域への展開	
備考	主催 亶理町荒浜地区まちづくり協議会	

事業名

分類

(2) 市民社会の基盤形成

目的

仙台市市民活動サポートセンター 指定管理事業

実施概要

仙台市市民活動サポートセンターは、多様な市民活動がさらに活発になるように支援を行うとともに、市民・企業・行政による協働のまちづくりを推進するために、仙台市が「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」に基づき設置した(1999 年 6 月開館)。
当センターは、中間支援センターとしての専門性を活かし、仙台市の市民公益活動の促進に寄与するために、管理・運営を行う。

1、平成 26 年度施設運営

(1) 基本方針

多様な市民の地域や社会の課題解決に向けた想いや行動が、連鎖する動きに焦点を当てた施設運営を行う。

(2) 重点項目

まちの担い手への働きかけ / まちの担い手同士の連携 / 設立 15 周年事業

2、施設管理業務

(1) 総利用件数／総利用人数

	利用件数		利用人数	
	件数	昨年度比	人数	昨年度比
施設利用	20,243 件	106%	63,904 人	110%
相談	937 件	113%	1,014 名	110%

3、実施事業

(1) 誘導啓発事業

①概要:トークイベントやお試し体験、市民ライター講座などを通じて、市民活動に触れる機会を提供した。また、波及効果を狙い、誘導啓発事業から生まれた事例などをまとめたレポートを発行した。
・ハジマルプログラムプロジェクト(年 3 回)／お試し市民活動体験(年 3 回)／市民ライター講座(年 3 回)
・誘導啓発事業レポート冊子制作

(2) 人材育成事業

①概要:実施事業の成果物として冊子やパンフレットを制作し、対象に合った配布先などを開拓した。
・市民活動相談(シニア専門相談:年 6 回、NPO 専門相談:年 1 回)
・活動力強化講座(NPO いろは塾:年 6 回、NPO 続いろは塾:年 2 回、専門講座:年 3 回)

(3) 交流促進事業

①概要:地域ネットワーク等へ参加する地域連携、当センターが事務局を担う骨プロ連携、創業支援や若者ネットワークへの参画などのテーマ別連携など、多様な機関等との連携を図った。
・泉社会福祉センターへの出前講座(年 1 回)／骨プロ会議(年 1 回)／学生団体超会議(年 1 回)
・浜松市市民協働センターへの視察

(4) 設立 15 周年事業

①概要:当センター設置 15 年にあたり、当センターを利用して活動が発足・発展した事例集を発行した。
第 3 回国連防災世界会議パブリックフォーラム「市民協働と防災」のテーマ館として機能した。
・機関紙ぱれっと 15 周年特別号発行(年 1 回)
・国連防災世界会議パブリックフォーラム「市民協働と防災」テーマ館プレイベント(年 4 回)
・国連防災世界会議パブリックフォーラム「市民協働と防災」テーマ館運営

成果	(1) 施設運営 ・国連世界防災会議のテーマ館として3/9～3/20の12日間通常開館していないにも関わらず、貸室の利用、フリースペースの利用が、件数及び人数で全て前年度を上回る高利用率であった。 ・本指定管理期間(平成21年～平成26年)では、最も多い利用人数であった。 (2) 誘導啓発事業 ・事業をきっかけに1団体が発足、また16名の個人の方が活動を開始。 ・市民ライター講座の受講者の内6名が防災世界会議の情報ボランティアに参加。 ・事業実施から活動フィールドにつなぐまでを実施。 (3) 人材育成事業 ・NPOの基礎を伝えるNPOいろは塾では、講座実施後に24件の活動相談を実施(全受講者59名)。 ・組織基盤形成に関わる労務専門相談では、仙台市内に主たる拠点を構えるNPO法人全団体に郵送案内を実施。 (4) 交流促進事業 ・行政機関を中心に、互いの事業への参加を行うなど関係性を深化。 ・他機関からは、当センターの相談スキルや事業ノウハウに注目されていた。 (5) 設立15周年事業 ・15周年記念誌は、長年当センターを利用している団体の事例をもとに、市民活動団体にとってのセンターの価値を可視化した。 ・国連防災世界会議では「市民協働と防災」のテーマを、市民活動団体やボランティア等の参画を通して体现し、多様な主体と共に大規模な企画を、安全かつ適切に運営した。
課題	(1) 誘導啓発事業 ・事業参加者で実際に活動を始めた方は一部であり、受講者の後追いやアフターフォローを行う必要がある。 (2) 人材育成事業 ・実施内容を編集し配布できるツール化(例:お役立ち情報)して受講者以外にも提供するなど、事業の価値を高めていく。 ・利用団体アンケート及び仙台市内NPO法人調査で団体の課題とされた「活動の広がり」「広報」「情報発信」「世代交代」「人材不足」に対応する事業の実施を検討する。 (3) 交流促進事業 ・今年度は関係性づくりにとどまったが、今後は他機関と効果的な事業連携を実施しながら、多様な市民力の掘り起こしや、協働の取り組みの促進を行いたい。 (4) 設立15周年事業 ・15周年記念誌は、発行部数5,000部と通常より増刷したが、配布計画が不十分であった。現在は、仙台市職員研修や講座や視察の際に、当センターを利用することによる活動の変化をお伝えするツールとして活用している。 ・国連防災世界会議では、プレイベント参加者が、当日に参加したかを測る指標などがなかった。また、防災の機運を維持・発展させる取り組みを検討する必要がある。
備考	指定管理元:仙台市市民協働推進課

事業名	分類	(2)市民社会の基盤形成
	多賀城市市民活動サポートセンター管理運営業務	
目的	多賀城市との協働を通じ、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を図ることで、多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。 平成 26～28 年度施設運営方針のもと、開館 7 年目となった平成 26 年度は以下の通り施設運営方針を定め運営と事業を行った。 1. 市民活動への参加の機会の創出 2. N P O、自治会・町内会等の既存活動者・組織の力づけ 3. 地域課題の把握	
実施概要	多賀城市市民活動サポートセンター（以下、T S C）がオープンしたのが平成 20 年 6 月。市民活動の拠点施設として、N P Oや自治会・町内会、生涯学習団体等による地域づくりをサポートしてきた。その後、平成 23 年の東日本大震災による未曾有の災害や、平成 25 年度実施のエレベーター設置等に伴う改修工事を経て、7 年という年月が経とうとしている。 平成 26 年度の T S Cは、改修工事によりエレベーターや新たなフリースペースの設置などのリニューアルを終え、記念すべき 1 年目の開館を迎えた。これまで利用しにくかった高齢者や障がい者も利用しやすくなり、貸室や印刷機など含め全体の利用者も増加した。また、事業では、新たな人材の発掘と地域課題の把握に重点を置き、一定の成果を挙げたものの、新たな課題も浮き彫りとなった。 総利用件数／人数 5,612 件（前年度比 112%）／26,420 人（前年度比 153%） 相談件数 ／人数 340 件（前年度比 150%）／412 人（前年度比 135%） ここで平成 26 年度の T S Cを振り返る上で 4 つのトピックを以下に挙げる。 1. リニューアル記念イベントで地域づくりのこれからを市民とともに再認識 T S Cがオープンした 6 月 1 日（プレイベント 5 月 31 日）に合わせて行ったリニューアル記念イベントは、改めて利用者に対して T S Cが地域に果たす役割やこれからの地域のあり方について伝え、共に考える場となった。リニューアル後は、新規利用者も増え、新たな地域づくりの担い手も輩出することができた。 2. 市民による新しいプロジェクトと団体が誕生 「たがじょうしき壁新聞部」「多賀城プレーパークの会」「ハッピーピース」など T S Cの事業や相談機能を活かして、地域課題解決に向けた市民主体のプロジェクトや団体が新たに誕生した。また、プロジェクトの実施や団体の立ち上げまでには至らなかったものの、次年度の活動への準備を進めている段階の市民も出てきている。 3. 地域に飛び出す T S C 桜木南区町内会の夏祭りサポートをはじめ、駅前イベントでのブース出展や多賀城市役所 1 階ロビーでの展示など、T S Cが地域に出て市民の地域づくり支援や P R等を継続的に実施してきた。今年度は、新たに多賀城市の西部に位置する高橋 4 地区の連携による地域づくりを進めるための懇談会や話し合いにサポート役として参加し、施設外での新たな役割を果たした。 4. フリースペースを活用した市民による場づくり 平成 25 年度の改修工事により T S C内 2 階・3 階に新たなスペースが生まれた。市民による交流や対話が生まれる場として、事業で展示やトークイベント、ワークショップなどを実験的に実施した。会議室とは異なり不特定多数の市民が自由に出入りできる空間として、今後もさまざまな形の活用方法も予想される。	

実施概要	【事業実施状況】 (1)参加・育成事業 ①地域づくりサロン(3回開催／参加者数:のべ281名) 「Tシャツ」「本」「雑貨」など身近ものをテーマに市民活動に出会う場を創出した。 ②地域づくりのはじめかた(3回開催／参加者数:25名) 市民活動団体の現場などに足を運び、活動者から話を聞いたり、ボランティア体験などを行った。 ③NPOいちから塾(2回開催／参加者数:24名) NPOの仕組みや言葉の意味など基本を学ぶ講座を実施した。 ④フリーペーパー「tag」発行(年12回発行) (2)自治活動支援 ①プロジェクトを起こそうプロジェクト(3回開催／参加者数:30名) 館内に新しくできたフリースペースなどを活用する事業などを行い、活動する実践の場を創出した。 ②活動お役立ち専門相談(3回開催／参加者数:27名) 既活動者に向けて、「資金」「広報」「運営」など組織基盤を強化する講座や相談会を実施した。 (3)地域連携事業 ①地域課題の把握のための場づくり(11月～3月) 高橋地区をモデルに地域連携を推進するための住民主体のワークショップをサポートし、地域づくりのステップを他地区にも伝えるためのリーフレットを作成した。 (4)市職員研修事業 ①市職員研修(1回開催／参加者数:8名) 市民活動を知るためにNPOの現場に足を運び、職員同士が学び合うワークショップを実施した。 (5)リニューアル記念イベント(イベント・プレイベント参加者数:69名／来館者数:のべ200名以上) 改修工事を終えたTSCを広く市民にアピールするために市内外からゲストを招き、これからの地域づくりについて考える場を創出した。
成果	①参加育成事業を通して、これまで市民活動に関わったことのない方に知る機会を提供し、さまざまな参加の方法を示し、活動に参加する・支援するといった実際の行動につなげることができた。 ②地元新聞への掲載をきっかけに事業に参加された方の多くはTSCの存在を始めて知った方であり、TSC自体の認知向上にもつながった。 ③事業後のアフターフォロー相談を強化することにより、事業をきっかけにTSCをおとずれ日常的に相談できる関係を育んだ。事業と相談との連携によって既存活動者・組織の力づけにつながった。 ④相談者の状況に応じた対応をすることによって、自らが持つ資源を活かした活動のステップアップにつなげることができた。 ⑤「多賀城プレーパークの会」「ハッピーピース」等、TSCでのつながりや支援をきっかけの一つに新たな活動が生まれた。彼らが市民に刺激を与え、さらに新たな活動者が生まれるような環境づくりの第一歩となった。(新規設立団体:3団体)
課題	①市民活動・地域活動に知る・関わるきっかけの提供まではできるが、実際に活動に関わる・担い手となるための支援方法は継続して取り組みながら検討し、確立していく必要がある。 ②個々の活動に留まり、連携の動きが鈍い状況にある。地域づくりを進める上では欠かすことができない活動者・団体同士が知り合い、協力し合う関係性づくりに一層取り組む必要がある。
備考	委託元:多賀城市総務部地域コミュニティ課

事業名	分類	(2)市民社会の基盤形成
	協働型自治体改革支援	
目的	行政職員研修を通して、NPO、協働への理解と協働によるまちづくりへの推進を図る。	
実施概要	1. 行政職員研修 (1) 平成 26 年度応用力アップ研修【住民協働】 ふくしま自治研修センター主催 実施日:第 1 回 6/9,10 第 2 回 6/23,24 第 3 回 11/6, 7 第 4 回 12/15,16 参加者数: 155 名 場 所:ふくしま自治研修センター 内 容:NPO の不思議を解決 市民と行政の関係について-協働とは- グループディスカッション グループワーク 福島で取り組みたい協働事業を考える WS (2)仙台市行政職員研修 平成 26 年度市民協働実践研修 仙台市職員研修所主催 実施日:第 1 回 10/29 第 2 回 11/4~14(NPO 体験) 第 3 回 11/18 参加者数:15 名 場 所:仙台市市民活動サポーターセンター 内 容:グループディスカッション~いい協働・悪い協働~ 講師/いしかわ市民活動ネットワークセンター 副代表理事・事務局長 青海 康男(アオミ ヤスオ) 氏 座学:NPO の不思議解決 NPO1 日現場体験:15 名の参加者を仙台市内の NPO6 団体へコーディネートし、現場体験を行った。 グループワーク:現場体験のシェア・受け入れ団体の方々と交えての意見交換 地域課題解決 WS (3)岩沼市職員協働研修 平成 26 年度職員研修会 ~「いわぬま未来構想」を実現させる協働のカタチ~ 実施日: 11 月 12 日 参加者数:30 名 場 所:岩沼市役所 大会議室 内 容:協働の概念の再確認と、岩沼市でどのように活かすかの検討。(座学) 地域課題のあぶり出しと、協働での解決策を探る。またそのアクションプランの検討。 (グループワーク)	
成果	①研修によって、協働パートナーになり得る NPO の存在と理解が進み、コミュニケーションができるようになった。 ③NPO への現場体験へ行くことによって、NPO の活動の意義を理解し、行政職員として連携や協力の仕方について考える重要性が得られた。	
課題	①研修後に協働の実践につながる取り組みや行政内での協働コーディネーターの役割としての位置づけの仕組みなどの検討が必要である ②勤務年数別、役職別などの研修メニューの開発も検討課題である。	
備考	主催:ふくしま自治研修センター 仙台市職員研修所 岩沼市さわやか市政推進課	

事業名	分類	(2) 市民社会の基盤形成
	第3回国連防災世界会議 パブリック・フォーラム「市民協働と防災テーマ館」運営事務局	
目的	東日本大震災を契機に顕在化した課題に対し、セクターを超えた多様な市民が、どのように連携して課題解決に取り組んでいるかを丁寧に表現し、現在の復興や防災の取組、これからのまちづくりについて、考えていくとともに、その経験を国内外に分ち合っていく場の構築として実施した。	
実施概要	第3回国連防災世界会議 パブリック・フォーラム「市民協働と防災テーマ館」の運営事務局を担った。 ●企画コンセプト 「マチノワ～つながる想いを、マチのチカラに～」 ●開催概要 開催期間:2015年3月14日(土)～3月17日(火) 場所:仙台市市民活動サポートセンター 主催:防災からまちづくりを考える実行委員会 来場者数:3,340名 テーマ館 出展団体数:34団体 ●開催日ごとのテーマ 	
		

実施概要	○3 か月前プレイベント(12 月開催) テーマ:新潟県中越地域の市民協働、そして市民防災は、2004 年の中越地震からの復興を通し、何 がどう変わったのか ・場 所:仙台市市民活動サポートセンター 市民活動シアター ・日 時:2014 年 12 月 6 日(土)15:15～17:25 ・ゲ ス ト:佐竹直子氏(特定非営利活動法人市民協働ネットワーク長岡 理事) 河内 毅氏(公益社団法人中越防災安全推進機構 地域防災力センターチーフコーディネーター) 小岩孝子氏(市民協働による地域防災推進実行委員会 代表) ・コーディネーター:石塚直樹氏(みやぎ連携復興センター 事務局長) ・参加者 :59 名 ○1か月前プレイベント(2 月開催) テーマ:阪神地域の市民協働、そして市民防災は、1995 年の阪神淡路大震災からの復興を通し、何 がどう変わったのか ・場 所:仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール ・日 時:2014 年 2 月 14 日 (土)13:30～18:00 ・講 師:増島智子氏、頼政良太氏(被災地 NGO 協働センター) ・コメンテーター:福留邦洋氏(東北工業大学ライフデザイン学部 准教授) ・コーディネーター:石塚直樹氏(みやぎ連携復興センター 事務局長) ○来館者について <table border="1" data-bbox="231 1052 821 1310"> <tr> <td>14 日</td><td>1,233 名(うち外国人 47 名)</td></tr> <tr> <td>15 日</td><td>885 名(うち外国人 41 名)</td></tr> <tr> <td>16 日</td><td>757 名(うち外国人 32 名)</td></tr> <tr> <td>17 日</td><td>465 名(うち外国人 2 名)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,340 名(うち外国人 122 名)</td></tr> </table> ○プログラム 別ページ	14 日	1,233 名(うち外国人 47 名)	15 日	885 名(うち外国人 41 名)	16 日	757 名(うち外国人 32 名)	17 日	465 名(うち外国人 2 名)	合計	3,340 名(うち外国人 122 名)
14 日	1,233 名(うち外国人 47 名)										
15 日	885 名(うち外国人 41 名)										
16 日	757 名(うち外国人 32 名)										
17 日	465 名(うち外国人 2 名)										
合計	3,340 名(うち外国人 122 名)										
成果	「ひきだす」「支える」「つながる」「ひろげる」をテーマとした出展企画は、地域防災の在り方や子どもや 親の震災後の課題、防災教育の取組、災害時のマイノリティの課題など多岐にわたった。団体と参加 者との対話の場も生まれ、互いに学びや気づきが得られた。本テーマ館の特別企画として、「2015 防 災世界会議日本 CSO ネットワーク(JCC2015)」が企画・運営を行った市民企画も大きな特色だった。 ―世界と学ぼう市民防災世界会議―と題し広く日本と海外の事例を題材とした 9 セッションが行われ、 これからの市民防災について、国を超えて語り合う場となった。また国際センターで行われた本体会議 参加者からのレポートの時間も作られ、市民と本体会議をつなぐこともできた。										
課題	震災の経験を踏まえ、前回の兵庫行動枠組の後継となる新しい国際的防災指針である「仙台防災枠組 2015-2030」と、防災に対する各国の政治的コミットメントを示した「仙台宣言」が採択された。この内容 を取組につなげていくのは市民である。今後、この会議をきっかけとして、今後継続した取り組みを発信す る場や交流の機会づくりを行っていく必要がある。										
備考	仙台市 防災からまちづくりを考える実行委員会 ・「協働」「女性」テーマ館設置 国連防災世界会議 in 仙台開幕まで半年(9/14 付河北新報朝刊に記事 掲載)										

●プログラム一覧

○3月14日 < ひきだす >

出展団体名	イベントタイトル	イベント概要
公益財団日本 YMCA 同盟・公益財団法人仙台 YMCA	災害から尊い命をまもるために	災害時、子どもが自分の命を守るための行動を「生存行動」という視点から考える。
特定非営利活動法人アフタースクールばるけ	支援力と受援力～あなたにも“ちょこっと” できることがきつとあるはず～	「支援力」と「受援力」をテーマに、誰もが出来る気づきや行動を模索する。
TOMODACHI RAW VOICE	TOMODACHI から宮城へ 宮城から世界へ	被災3県の高校生が昨年夏にカリフォルニアへ。帰国後の活動や、被災地復興、まちづくりについて発表する。
チーム東中田っ子	防災・減災ワークショップ～命を守る～「東日本大震災を未来へ」	東中田の小中高生と防災減災を考える。
特定非営利活動法人生活習慣改善センター	人と地域に元気を	「マザーテレサの写真展とことば展」開催の目的と、被災者のグリーフケアについて説明する。
特定非営利活動法人 KIDS NOW JAPAN	小さな命の意味を考える～あの日の大川小学校の校庭から学ぶもの～	大川小学校で起きた事実の検証と提言。四年間の経緯、未来に何を伝えるべきか考える。
一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター	わが家の災害対応ワークショップ	誰でも使える「わが家の災害対応ワークブック」を使用し、各家庭に必要な災害対応や備えを検討する。
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	ジャパン・プラットフォーム『国際 NGO の東北支援談話ナイト ～地域とつくるコラボレーション～』	今後の支援にいかしたい国際 NGO の強みや、防災・減災にとって不可欠な地域との連携について考える。
仙台市震災メモリアル・市民協働プロジェクト「伝える学校」	伝える学校の発表会	各プログラムの1年の成果を「伝える学校の発表会」として、様々な形で報告する。
2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク	市民防災世界会議 テーマ別セッション	セカイと学ぼう。市民のための防災世界会議を開催する。



○3月15日 < 支える >

出展団体名	イベントタイトル	イベント概要
公益社団法人仙台青年会議所	しあわせの黄色いハンカチプロジェクト	有事に安否確認を行う黄色いハンカチを配布。震災の風化防止と防災意識向上を促す。
仙台市の防災教育を推進する実行委員会	防災教育の取り組み「防災エンスショー」と「ドキュメンタリー映画」	防災の科学実験「防災エンスショー」の講演と映画「3月11日を生きて」(英語版)を上映する。
市民活動の運営を支援するプラットフォーム研究会	「まちと防災と資金調達」を考える	災害弱者を取り巻く環境の実態や、資金調達に関するアンケート結果、構想中のアフィリエイト募金事業等紹介する。
市民協働による地域防災推進実行委員会	仙台発そなえゲーム～仙台市市民協働事業提案制度により開発～	仙台市と協働で開発した、東日本大震災を教訓としたゲームの体験を行う。ゲームセットやパネル展示あり
一般社団法人コミュニティ・4・チルドレン	3.11から未来へ～10年スパンで取り組む福祉・防災学習実践～	今の子どもが成人するまでの10年を想定し取り組んでいる2014年度の活動報告と、学習ツールの体験を行う。
上愛子学区連合町内会	「仙台市災害応急用井戸」の市民へのお知らせは町内会で	東日本大震災において活用された、当町内会の「仙台市災害応急用井戸」。現在の取り組みについて説明する。
一般社団法人宮城県マンション管理士会	「分譲マンションの防災」～分譲マンション管理組合の防災への取り組み～	東日本大震災のマンション被害状況や復興への取り組みについて報告する。マンション防災の今後の課題について議論する。
レインボーアーカイブ東北	多様な人々が互いに尊重しながら暮らしていくには～多様な性の当事者たちと東日本大震災～	多様な性の当事者たちと震災について対話する。ゲスト:井上きみどり(漫画家・コラムニスト)
み・まもるプロジェクト実行委員会	命をまもり、未来を守るためのモノとコト	大震災の経験を活かした商品・サービスを生むためのデザインセッションを実施しているプロジェクトの紹介を行う。
仙台市震災メモリアル・市民協働プロジェクト「伝える学校」	伝える学校の発表会	各プログラムの1年の成果を「伝える学校の発表会」として、様々な形で報告する。
2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク	市民防災世界会議 テーマ別セッション	セカイと学ぼう。市民のための防災世界会議を開催する。



○3月16日 < つながる >

出展団体名	イベントタイトル	イベント概要
特定非営利活動法人せんだい 杜の子ども劇場	笑顔でつながる「杜の子まつり」報告と「心のケア講座」	「杜の子まつり」の報告と、小児科医による「心のケア講座」を聞き、「心の防災」について皆で考える。
一般社団法人まきビズ	ペットハウスをつくろう！セルフビルド建築ワークショップ	ベニヤ合板を組み立て造るセルフビルド建築をご紹介します、ペットハウス造りを体験する。
みやぎ連携復興センター・いわて連携復興センター・ふくしま連携復興センター	大規模災害からの復興における広域連携コーディネートありかたを考えるーいわて・みやぎ・ふくしま 3県連携復興センターの取組からー	民間初の広域連携復興の試みと言える「連携復興センター」。4年間の成果と課題、今後のありかたを考える。
子どもが自然と遊ぶ楽校ネット	自然体験をつづじたNPOの連携による子どもの支援事業	子どもが自然体験や、当団体活動を通じていかに回復したか、また課題について、ワークショップ形式で体感する。
お!宮町地域情報編集局	まちづくり情報誌「038 プレス」の挑戦～食糧備蓄アンケートから見える都市部の防災意識の実態と方策～	地域住民の意識調査をした結果をもとに、過去から現在、そして、未来のわが街へ向けた提言フォーラムを開催する。
一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム	現地報告 復興まちづくり・コミュニティづくりの現状と課題	「復興まちづくり推進員」の取り組みを振り返り、地域コミュニティ再構築支援のあり方について議論する。
特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター Kproject	Thinking of NPO ～加藤哲夫氏資料から東日本大震災後のNPOを考える～	阪神・淡路大震災後の東北NPO育成過程を示す資料展示と説明を行い、これからのNPOの在り方を考える。
仙台市市民活動サポートセンター	このまちで、いのちと暮らしを考える	地域でのネットワーク型の防災事例を紹介し、今後の多様な防災の在り方を考える機会をつくる。
2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク	市民防災世界会議 テーマ別セッション	セカイと学ぼう。市民のための防災世界会議を開催する。



○3月17日 < ひろげる >

出展団体名	イベントタイトル	イベント概要
特定非営利活動法人エーキューブ	災害後も人と動物が共に幸せに過ごすために	ペット避難の体験、ペット避難の必要性、犬猫のクレートトレーニング、ペット避難に関するカードゲームを行う。
東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター	みつけよう！地域から。つなげよう！私たちのそれぞれの復興と防災	協働の前提である多様な主体や支援者の実践報告と意見交換から被災者・コミュニティ主体の復興のあり方を学ぶ
特定非営利活動法人オペレーション・プレッシング・ジャパン	東日本大震災における塩竈市とNGOの連携	塩竈市災害対策本部とともに行った避難所などでの取り組み、成果とスキーム、そして課題などを伝える。
特定非営利活動法人底上げ	被災地から伝える思い(展望室&FM放送局付き発電風車の紹介)	底上げの活動報告、ならびに「展望室&FM放送局付き発電風車」のコンセプトの紹介・模型の展示を行う。
大学間連携災害ボランティアネットワーク	大学間連携災害ボランティアネットワーク主催フォーラム「復興に関わる学生ボランティアと大学の役割」	震災時様々なかたちで活躍した学生ボランティア、その役割とそれをサポートする大学の役割を考える。
セブラルタイムス	避難所運営トーク～こうしてよかった。～	評判となった3つの避難所運営の～こうしてよかった～を、トークショー形式で紹介する。公開録音を同時開催。
仙台市市民活動サポートセンター	このまちで、いのちと暮らしを考える	地域でのネットワーク型の防災事例を紹介し、今後の多様な防災の在り方を考える機会をつくる。



事業名

分類

(3)セクター間連携

目的

地域の NPO が必要とするさまざまな経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それを NPO に仲介・提供することで NPO を支援し、地域の活性化を図る。また、資源提供を通して、企業と NPO の新しい関係を作り、地域社会に対する参加を促進する。

実施概要

1.みんなみんファンド

(1)カルビーニコニコこども基金

2012年度から継続しているプログラム「カルビーニコニコこども基金」は3年目の運用として、石巻地域で子供に関する支援を行っている3団体へ助成を行った。

(2)まち・むすび助成金

2014年度は、みんなみんファンド残金で運用する「まち・むすび助成金」プログラムを開設し、小さな協働を促進させる取り組みを公募し、10団体へ資金提供を行った。

応募申請団体:12団体

公開審査プレゼンテーション: 2015年1月18日(日)

助成団体交流会:5月30日(土)

ファンド	提供先団体数	提供総額
カルビーニコニコこども基金	3団体	150万円
まち・むすび助成金	10団体	100万円
合 計	13団体	250万円

2. 物品提供

(1)明治ホールディングス株式会社 様

2014年11月、明治ホールディングス株式会社の CSR 活動の一環である、障がいを持つ子どもたちへのお菓子寄贈プログラムに、日本 NPO センターを通して当センターより「特定非営利活動法人 FOR YOU にこにこの家」と「特定非営利活動法人グループゆう」の2団体を紹介した。

団体それぞれにダンボール6箱程度のお菓子が寄贈され、クリスマス会などでプレゼントされた。

(2)株式会社カネマツ 様

2015年2月、株式会社カネマツから車いす(新品)寄贈の問い合わせがあった。「みやぎNPO情報ライブラリー」を通じて特定非営利活動法人輝らら会をご紹介し、同年3月、カネマツの担当者が団体施設を訪問し、お菓子とともに寄贈が行われた。車いすは、施設に通う、身体に障がいを持つ子どものために利用される。



成果	1. 3年目の継続となるカルビーニコニコども基金は、石巻地域で活動している団体以外でも石巻の子供を支援している団体の応募もあった。市外から被災地の子供たちを支援する取組へも支援することができた。 また、「まち・むすび助成金」はみんなファンドからの拠出として、団体が他者と手を組んで取り組みを行うことへ支援するものとして行った。NPO のみならず、町内会やバンドといった、多様な団体との協働の取組みやチャレンジに応援する資金として活用できた。
課題	1. 他者との協働することでより効果を高めることを助成団体が理解し、実施事業の成果を可視化すること。協働や連携できる力を備える団体の支援も同時に進めていく必要はある。
備考	・カルビー株式会社様 ・明治ホールディングス株式会社様 ・株式会社カネマツ様

事業名	分類	(3)セクター間の連携
	宮城県労働者福祉協議会セミナー2015	
目的	企業とNPOをつなぐ場と、互いのリソースを活用し協働することで地域貢献、課題解決を図る。 同じ地域で活動する企業とNPOが連携することで、地域の活性化を図り、住み良い地域づくりを行う。	
実施概要	せんだい・みやぎ NPO センター×宮城県労働者福祉協議会共催セミナー 「これからの地域を支えるための支援とは」 暮らしやすい地域の早期実現に向けて、市民、企業、行政セクターがそれぞれの役割を担いながら連携・協働して地域課題の解決に取り組むことが必要不可欠である。本セミナーでは実際に支援活動を行っている方々や大学、企業関係者、また一般の方々もまじえて、今わたしたちが向き合うべきことは何なのか、その具体策は何なのかを考えた。 日 時： 2015 年 2 月 7 日(土)13 時半～16 時 会 場： 石巻市労働会館 参加費： 無料 講 師： 郡山昌明氏(仙台白百合女子大学 人間学部心理福祉学科 准教授) 高橋由佳氏(特定非営利活動法人 Switch 理事長) 橋本大吾氏(一般社団法人りぶらす 代表理事) 菅原芳勝氏(東北労働金庫石巻支店 支店長) 内 容： 講話「これからの地域を支えるために必要な支援とは」 講師：郡山昌明氏 ・シンポジウム「これからの地域を支えるために 今、必要なこと」 コーディネーター：郡山昌明氏 パネリスト： 高橋由佳氏、橋本大吾氏、菅原芳勝氏 *順不同、所属・役職は当時のもの	
成果	労働者福祉協議会からの希望もあり、今回のセミナーは、これまで仙台で行ってきた開催地を、東日本大震災の被災度がより広域にわたった石巻に移して開催した。当日は予想された来場数を大きく上まわる 60 余名の人々にお集まりいただき、石巻での本件に関する関心度の高さをうかがい知ることができた。	
課題	終了後にとったアンケートには、限られた自由筆記スペースのなか細かく書かれたものも多く、人々の思いが詰まっていた。この思いと願いをいかに次のステップへ発展させることができるかが課題。 宮城県労働者福祉協議会やその加盟企業との連携も模索し、次のアクションプランを考える必要がある。	
備考	宮城県労働者福祉協議会	

事業名	分類	(3)セクター間の連携
	1. せんだいCARES 2. 協働の強化書 2013	
目的	1. 企業とNPO、地域の市民活動団体や市民をつなぐ場をつくり、互いに関心を高め合い、連携できることを探り、地域づくりを共に行えるパートナーとなる。 2. 多様な協働事例を調査し、今後の課題の浮彫りをまとめ、『協働の強化書 2013』を作成する。	
実施概要	1. せんだいCARES座談会 せんだいCARESの活動終了に伴い、これまでの変遷・成果等を発信するためにこれまで実行委員として携わってきた6名をゲストに座談会を実施した。NPO・企業・行政など各視点から10年以上の活動中で、せんだいCARESが果たした役割や今後のセクター間連携に必要なことなどについて意見交換を行った。この様子をアーカイブ資料の一つとして、WEBサイト「K-MUSEUM」に当日の様子を特集として掲載した。 日時:2014年7月3日(木)19:00～21:00 場所:せんだい・みやぎNPOセンター大町会議室 参加者: 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事 紅邑晶子 特定非営利活動法人ミヤギユースセンター 理事長 土佐昭一郎氏 株式会社一ノ蔵 代表取締役名誉会長 浅見紀夫氏 富士ゼロックス宮城株式会社 マーケティングサポート部 部長 小関 裕氏 せんだい男女共同参画財団 専務理事兼事務局長 佐々木伸氏 仙台市人事委員会事務局任用課 武山広美氏 せんだいCARES座談会(K-MUSEUM) http://www.minmin.org/kto/?page_id=2177 2. 協働の強化書 2007年に作成した「協働の強化書」から5年が経過したことを受け、震災後に取り組まれた協働事業を中心に調査・ヒアリングを行い、それをまとめてレポートにする取り組みを2013年度より実施した。メンバーは東北大学西出ゼミより西出教授、中尾・坂上の3名、当センター紅邑・太田の2名。 2014年度は調査結果の取りまとめと報告を行った。 会議開催日:2014年7/22、9/4、12/8 調査報告:2014年12/17(仙台市市民活動サポートセンター協働サロン「支援のかたち」にて報告) 報告書発行(PDF版):2014年12/27	
成果	①せんだいCARESがこれまでの総まとめとして座談会をデジタルアーカイブすることで、その価値を広く社会に発信し、およそ10年に渡るNPOの広報支援や他セクターのネットワークづくりへの貢献を認知してもらう機会を創出した。 ②震災後の協働の事例・成果と課題を取りまとめた『協働の強化書 2013 報告書』を発行した。	
課題	①NPO、行政、企業、学生等が連携できる新たな仕組みを模索する。 ②予定されていた『協働の強化書 2013 報告書』の改訂・更新(主に事例の追加)作業が停滞している。	
備考	主催:せんだいCARES実行委員会 協力:東北大学経済学部西出ゼミ	

事業名	分類	(4)その他事業
	1. 東北地区 NPO 支援センター連絡会議 2. 団体情報システム「NPO ナビ」運営協議会	
目的	1. 東北6県と宮城県内のNPO支援センターのスタッフに向けた研修や情報交換会に参画し、東北のNPOセクターの連携を図る。 2. 宮城県内の市民活動団体やNPOの情報を一元化する仕組み構築を行い、情報公開の向上を図る。	
実施概要	1. 東北地区 NPO 支援センター情報交換会 東北6県と宮城県内の NPO 支援センターのスタッフに向けた研修や情報交換会に参画した。 ・東北6県NPO法人情報交換会 12/12,13 2. 団体情報システム「みやぎ NPO ナビ」の運用協議会 宮城県内のNPOの情報を県域で閲覧できるシステムを構築し、その運用委員会の構成団体となっている。 構成団体:仙台市、気仙沼市、栗原市、登米市、石巻市、大崎市、名取市 認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 特定非営利活動法人いしのまき NPO センター 運用協議会 開催日:10/24 5/22 場 所:みやぎ NPO プラザ	
成果	1. 東北の中間支援組織が集い、開催地の団体等と情報交換ができた。 2. 構成団体や自治体と運用や地域状況などについて意見交換が定期的にできる。	
課題	1. 東北として情報交換だけにとどまらず、各県の課題などをテーマで議論し、取り組みへ発展させていくことも必要である。	
備考		

事業名

分類

(4)その他事業

目的

1.ニュースレター「みんな」
2.書籍販売部みんな堂
3.河北新報 NPO 情報室執筆
4.ウェブ系情報発信 (HP、ブログ、ツイッター、フェイスブック)

実施概要

1.ニュースレター「みんな」
配布対象は、当センター会員、評議員、全国の NPO 中間支援組織などで、発行部数は約 400 部。
内容は、対談、事業報告、「みやぎ NPO 情報ライブラリー」登録団体紹介など。

No.	発行日	主な内容
94	2014 年 7 月 1 日	・対談:「新年度を迎えるにあたって」伊藤浩子(常務理事)×新川達郎(理事) ・加藤哲夫氏メモリアル事業「K-project」始動のお知らせ ・ライブラリー:「(特活)World Open Heart」
95	9 月 1 日	・対談:「NPO 法人との関わりのなかで見えてきたこと」 五十嵐晋氏(宮城県環境生活部共同参画社会推進課課長補佐) 栗原怜氏(仙台市市民局市民協働推進部市民協働推進課 NPO 認証係長) ・調査:「NPO 法人事業報告書のページ数を調べてみました」 ・ライブラリー:「特定非営利活動法人フェアトレード東北」
96	11 月 1 日	・インタビュー:「サービスラーニングが地域社会にもたらすものとは?」 西出優子(理事)、オーランド氏(東北大学大学院経済学研究科 OB)、 佐藤多聞氏(福島大学) ・第 16 回通常総会報告 ・ライブラリー:「特定非営利活動法人ふうどばんく東北 AGAIN」
97	2015 年 1 月 1 日	・「新年のご挨拶」大滝精一(代表理事)、紅邑晶子(代表理事) ・国連防災世界会議パブリックフォーラム「市民協働と防災テーマ館」 ・ライブラリー:「特定非営利活動法人 POSSE」
98	3 月 1 日	・「みやぎ連携復興センターの発展的独立に向けて」 ・ライブラリー:「特定非営利活動法人まきばフリースクール」
99	5 月 1 日	・対談:「労働者福祉協議会と中間支援組織、地域社会の課題解決というゴール に向けての課題と取り組み」 大竹松男氏(宮城県労働者福祉協議会事務局長)×平井俊之(理事) ・ライブラリー:「認定特定非営利活動法人ロージーバル」

*所属・役職は掲載当時

2.書籍販売部みんな堂
クローズしていたネットショップを、2014 年 7 月 1 日よりリニューアルして再オープンした。
新規販売書籍入庫の際には、SNS などを利用し、告知。

・NL みんな書籍紹介掲載

掲載号	紹介書籍	発刊元
2014 年 7 月号	「市民のマネジメント」	仙台文庫
2015 年 3 月号	「市民の日本語」	ひつじ書房
2015 年 5 月号	「第 5 回 都道府県、主要市における NPO との協働環境に関する調査報告書」	IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

3. 河北新報「NPO 情報室」

毎週月曜—河北新報夕刊に NPO の取組み、セクターとしての情報などを市民向けに紹介している。

○2014 年 7 月 1 日～2015 年 6 月 30 日までの掲載内容

掲載日	タイトル	掲載日	タイトル	掲載日	タイトル
7/7	現代の駆け込み寺	11/17	誰もが映画を楽しむために	3/23	情報の「玉手箱」
7/14	壁新聞の魅力	12/1	分かち合いのクリスマス	3/30	NPO でのインターンシップ
7/28	防災からまちづくりを考える	12/8	我が家の防災見直しを	4/6	情報は現場にある
8/4	NPOの原点を見据えて	12/15	震災の記憶を次世代へ	4/13	気軽な対話の場を
8/11	地元を盛り上げる若い力	12/22	小さなまちづくりの応援団になろう	4/20	桜に寄せるものづくりの力
8/18	夜の学校	1/5	マイプランで伊達な地域に	4/27	自分たちでつくる地域
8/25	小さな図書館増殖中	1/19	NPOのキホンのキ	5/11	ゲームで学ぶ防災
9/1	協働によるまちづくりのススメ	1/26	伝えたい地域の恵み	5/18	学びを活動に
9/8	子どもの自由な遊び場	2/2	地域おこしに「人」の力を	5/25	地球について考える日
9/22	子どもを守る場所	2/9	過去の被災地復興に学ぶ	6/1	すぐそばにある「依存症」
9/29	市民がつくる音楽祭	2/16	若者がいない？	6/8	企業の力を地域に
10/6	懲罰から共生へ	2/23	ローカルマネジメント法人	6/15	フタフェス in 仙台
10/20	飛び切りの「笑顔ご飯」	3/2	3.11 を忘れない映画祭	6/22	若手に役割と機会を
10/27	地域の味を商品に	3/9	もう1度考える5日間	6/29	市民の想いをまちづくりへ
11/10	寄付の教室	3/16	住民主体の計画づくり		

実施概要

4. ウェブ系情報発信 (HP、ブログ、ツイッター、フェイスブック)

当センターのウェブツールとその役割りは以下の通り。

- ・ホームページ: 基本的に団体のストック情報(ミッションや事業計画・報告、予算・決算など)を掲載。
- ・ブログ: 基本的に団体のフロー情報(事業の報告や告知など)を掲載。
- ・フェイスブック: 講座やイベントの現在進行形の情報提供。メインターゲットは FB ユーザとそのネットワーク。
- ・ツイッター: ブログやホームページへの誘導ツール

成果	1. ニュースレター「みんな」 事業内容や報告を会員はじめ全国の方々にお知らせすることで、当センターの信頼性を保持することができている。また紙媒体なので、ウェブ環境が整っていない状況でも当センターの動きを確認して頂くことができる。 2. 書籍販売部みんな堂 休止していたネットショップをリニューアルし再オープンしたことで、購入者が増えた。 「ニュースレターみんな」に書籍紹介をしたことで、来所による購入者があった。みんな堂の周知にもつながった。 4. ウェブ系情報発信 (HP、ブログ、ツイッター、フェイスブック) 当センターの方向性や事業実施状況・報告など、タイムリーに外部へ向けて発信することで、会員の方々や全国の関係者の皆さんに当センターについての理解を深めていただける。
課題	1. ニュースレター「みんな」 多くの方々により興味をもって読んでいただくための企画案の工夫。 2. 書籍販売部みんな堂 みんな堂の価値の周知と販売向上のための工夫 4. ウェブ系情報発信 (HP、ブログ、ツイッター、フェイスブック) HP、ブログ、ツイッター、フェイスブックそれぞれの持つ特徴を活かした使い分けの工夫と、よりタイムリーな情報発信。
備考	

Ⅲ. 講師派遣・各種委員会等

■講師派遣

2014年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりである。

担当	内容	主催	開催地	開催日
紅 邑	第5回震災対策技術展	日本地震工学会	仙台市	8/8
紅 邑	環境 NGO・NPO レベルアップ実践研修	地球環境基金 (環境経営支援機構)	仙台市	9/13・14
紅 邑	全国まちづくり会議 2014 in 北上	日本都市計画課協会	北上市	9/28
紅 邑	中越大震災 10 周年復興シンポジウム	中越防災安全推進機構	長岡市	10/28
紅 邑	富士通エフサス 20 周年記念式典講演	富士通エフサス	仙台市	11/17
紅 邑	仙台市職員研修(協働を楽しく進めるためには)	仙台市職員研修所	仙台市	11/18
紅 邑	兵庫県立大学セミナー	兵庫県立大学	神戸市	12/13
紅 邑	市民ファンド研究会勉強会	市民ファンド研究会	東京都	12/20
伊藤 小川 太田 中津	ふくしま自治研修センター 平成26年度応用力アップ研修【住民協働】	ふくしま自治研修センター	福島市	6/9,10 6/23,24 11/6,7 12/15,16
伊藤	協働を楽しく進めるためには(全 3 回)	仙台市職員研修所	仙台市	10/29, 11/18
伊藤	仙台市協働提案事業制度説明会 市民協働についてミニレクチャー	仙台市 市民協働推進課	仙台市	5/10,13
伊藤	仙台市NPO法人運営力強化事業 「認定・仮認定を目指すには」 「法人の事務局運営に必要な事務処理」	仙台市 市民協働推進課	仙台市	11/17 ,2/3
伊藤	地域活動団体中間支援センター情報交換会 「中間支援センターの役割」 「協働で取り組む市民活動中間支援センター」	福島県	郡山市	10/3 2/12
伊藤	復興の担い手の基礎的能力強化事業 寄付募集セミナー	岩手県	北上市 大船渡市	10/24 10/27
伊藤	子育て支援団体等育成・組織強化事業(全 6 回)	山元町	山元町	6/22～
小川	岩沼市職員協働研修	岩沼市	岩沼市	11/12

小川	自治組織の法人化に関する勉強会	館矢間まちづくりセンター	丸森町	2/13
菊地	平成 26 年度 社会教育にかかる現代的課題対応研修⑤「若者との協働～ポイントと目指すべきカタチ」	仙台市生涯学習支援センター	仙台市	1/22
桃生	平成 26 年度 宮城野区若者社会参画型学習推進事業	仙台市宮城野区中央市民センター	仙台市	9/6
桃生	第 3 回国連防災世界会議パブリックフォーラム「落語&トーク 子どもと芸術 心の復興」	仙台市、(公財)仙台市市民文化事業団ほか	仙台市	3/15
小林	「クリーン仙台推進員・クリーンメイト活動報告会」	仙台市環境局廃棄物事業部	仙台市	1/22
葛西	平成 27 年度田子市民センター主催事業 取材ボランティア養成講座「田子の魅力を発信し隊」	(公財)仙台ひと・まち交流財団仙台市田子市民センター	仙台市	6/4、 6/25
櫛田	共立メンテナンス社内研修 NPOの基礎と復興支援団体の事例紹介	株式会社共立メンテナンス	多賀城市	12/26

■各種委員会等

2014年度に委員を受けた主な各種委員会等は以下のとおりである

名前	委員会名	主催	期間
紅邑	仙台市市民文化事業団理事	(公財)仙台市市民文化事業団	2014 年 3 月 1 日～2016 年 2 月 28 日
紅邑	仙台市建設公社評議員	(公財)仙台市建設公社	2013 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日
紅邑	まちづくりから防災を考える実行委員会実行委員長	仙台市	2014 年 5 月 30 日～ 2015 年 3 月 31 日
紅邑	一財)地域創造基金みやぎ理事	一財)地域創造基金みやぎ理事	2014 年 1 月 1 日～ 2015 年 12 月 31 日
紅邑	子どもサポート基金(2014 年度上期、2014 年度下期)選定委員	東日本大震災復興支援財団	
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会委員	宮城県	2013 年 12 月 1 日～ 2015 年 11 月 30 日
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会拠点部会委員	宮城県	2013 年 12 月 1 日～ 2015 年 11 月 30 日
伊藤	仙台市共同募金委員会理事	仙台市共同募金委員会	2014 年 4 月 1 日～

			2016 年 3 月 31 日
伊藤	仙台市環境審議会	仙台市環境局環境部環境企画課	2014 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日
伊藤	仙台市市民協働事業提案制度プロジェクト検討会	仙台市市民協働推進課	2015 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日
伊藤	公財)地域創造基金みやぎ評議員	(公財)地域創造基金みやぎ	2015 年 4 月～ 2017 年 3 月
伊藤	こ～ぷほっとわ～く基金運営委員会委員	みやぎ生活協同組合	2014 年 3 月 21 日～ 2016 年 3 月 20 日
伊藤	全労済地域貢献助成事業審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	2015 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日
伊藤	名取市協働事業審査会委員	名取市	2013 年 10 月 9 日～ 2015 年 10 月 8 日
小川	仙台市市民公益活動促進委員	仙台市	2014 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日
小川	東北労働金庫復興支援助成金制度審査員	東北労働金庫	任期なし
小川	宮城県高度情報化推進協議会委員	宮城県	任期なし
小川	特活)アイセック・ジャパン仙台委員会アドバイザー	仙台市	任期なし
小川	仙台市経営戦略会議委員	仙台市	2013 年 12 月 7 日～ 2016 年 3 月 31 日
小川	宮城県地域包括ケア推進協議会準備委員	宮城県	2014 年 6 月 4 日～ 2015 年 3 月 31 日
小川	宮城県民間非営利活動プラザ運営評議員	特活)杜の伝言板ゆるる	2014 年 5 月 23 日～ 2016 年 3 月 31 日
小川	仙台市市民活動サポートセンター事務用ブース審査委員	仙台市	任期なし
菊地	仙台市共同募金委員会助成事業のあり方検討委員	仙台市共同募金委員会	2013 年 8 月 6 日～ 2015 年 3 月 31 日
菊地	宮城県「障害者の芸術活動支援モデル事業」協力委員	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン	2014 年 10 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日
菊地	仙台市青葉区社会福祉協議会評議員	仙台市青葉区社会福祉協議会	2013 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日
太田	仙台市社会福祉協議会評議委員	(社福)仙台市社会福祉協議会	2014 年 7 月 1 日～ 2015 年 6 月 30 日

太田	杜の都の市民環境教育・学習推進会議 (FEEL Sendai) 委員	仙台市環境局環境都市推進課	2014 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日
中津	多賀城市総合計画審議会委員	多賀城市	2015 年 5 月 29 日～
中津	EPO 東北パートナーシップ団体	東北環境パートナーシップオフィス (EPO 東北)	任期なし

Ⅳ. センターの運営に関する事

(1) 通常総会の開催

第16回通常総会

日 時：2014年9月7日（日）13:30～17:00

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

出席者数：出席 19 名 委任状 36 名 合計 55 名（正会員 83 名につき、過半数が出席）

議 事：第1号議案 2013年度の事業報告および決算の承認

第2号議案 2014年度の事業計画および予算の審議・決定

第3号議案 理事・監事の選任

第4号議案 定款変更の審議・決定

(2) 臨時総会の開催

臨時総会

日 時：2015年6月16日（火）18:30～20:20

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

出席者数：出席 12 名、委任状 34 名、合計 46 名（正会員 82 名につき、過半数が出席）

第1号議案 みやぎ連携復興センターの法人化について

(3) 理事会の開催

今年度回数	通算回数	開催日	議題
1	183	2014年 7月16日（水）	1.2013年度決算と2014年度予算について 2.みやぎ連携復興センターの独立について 3.新役員体制について 4.定款変更について
2	184	8月6日（水）	1.新役員について 2.定款変更について
3	185	9月7日（日）	1.監事の人数変更および定款変更について 2.新組織体制について
4	186	9月21日（日）	1.代表理事、常務理事の互選 2.ガバナンスについて 3.プロジェクト推進体制について 4.仙台市市民活動サポートセンター指定管理応募について
5	187	10月2日（木）	1.ガバナンスとプロジェクト推進体制について 2.今年度予算項目について 3.代表理事について

6	188	10月30日(木)	1.総会における質問事項への回答 2.事業推進会議とその在り方 3.執行理事会の再設定 4.大町事務局の体制整備 5.評議員会 6.理事の常務理事就任の件
7	189	11月16日(日)	1.組織体制について
8	190	12月15日(月)	1.今期評議員の継続について 2.代表理事の互選
9	191	2015年 1月22日(木)	1.西松基金について
10	192	2月17日(火)	1.組織体制について 2.仙台市市民活動サポートセンター次期指定管理事業内容について 3.みやぎ連携復興センター独立にむけて 4.評議委員会の延期について
11	193	3月5日(木)	1.組織体制について 2.みやぎ連携復興センター独立に向けて
12	194	6月8日(月)	1.臨時総会の議案について 2.5月末(仮)会計報告
13	195	6月16日(月)	1.みやぎ連携復興センターの法人化について

＊6月30日現在理事・監事・顧問・参与

代表理事(3名): 大滝精一 紅邑晶子 新川達郎

理事(6名): 伊藤浩子 風見正三 白木福次郎 高橋由佳 西出優子 渡辺一馬

(任期途中退任: 針生英一 平井俊之)

監事(3名): 沼倉雅枝 長谷川公一 茂木宏友

顧問(2名): 川村志厚 山田晴義

参与(1名): 江崎正彰

(3) 評議員会の開催

○第27回評議員会

日 時: 2014年5月9日(金) 18:30～20:30

場 所: 仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

＊6月30日現在評議員 個人19名 団体11団体(11名)

(4) 会員について

2014 年 7 月期：会員数 133 人・団体

2015 年 6 月期：会員数 131 人・団体

(5) 事務局について

①人員体制（2015 年 6 月 30 日現在）

○せんだい・みやぎ NPO センター事務局勤務（仙台市青葉区大町）

代表理事：紅邑晶子

事務局長/常務理事：伊藤浩子

常勤職員：遊佐さゆり、桃生和成、今野くに江、田口博徳

非常勤職員：高荷聡子

業務契約：佐々木秀之、小川真美

アルバイト：方芳、本田貴子、高橋 結、大津賢哉

○仙台市市民活動サポートセンター勤務（仙台市青葉区一番町）

センター長：菊地竜生

副センター長：太田貴、菅野祥子

常勤職員：小林正夫、平野昭、堀隆一、松村翔子、鈴木美紀、佐藤健太郎、嶋村威臣、

松田照子、竹樋秀康、廣田明子、菅原一禎、宮崎真央、小野真璃子

非常勤職員：葛西淳子、橋本昭正、唐圓圓

シアター業務委託スタッフ：本儀 拓、山澤和幸、藤田 翔

○多賀城市市民活動サポートセンター勤務（多賀城市中央）

センター長：中津涼子

副センター長：近藤浩平

常勤職員：櫛田洋一、齋藤裕之、阿部明日香、武内基、渡辺剛、佐藤加奈絵、

小橋萌佳、小林雅子

非常勤職員：佐藤順一

○みやぎ連携復興センター（仙台市青葉区大町）

代表：紅邑晶子

事務局長：千葉富士夫

常勤職員：中沢峻、小西真也子、宮野竜也、新沼 渉、高木美紀、佐藤 研、堀内恭子、

佐藤若菜

石塚直樹（中越防災安全推進機構より出向）

その他：高橋智誓（株式会社 本田技術研究所 二輪 R&D センターより出向）

○インターン・ボランティアの受け入れ ＊学校名は当時のもの

- ・李晨銘さん（東北大学）
- ・高橋啓子さん（白百合女子大学）
- ・大野加南恵さん（東北学院大学）

②会議

＜執行理事会＞月 1 回程度開催

参加者：代表理事、常務理事、事務局長

内 容：事業進捗報告、事務局からの案件についての検討、承認など

＜G3 会議＞週 1 回程度開催

参加者：常務理事、事務局長、事務局次長

内 容：新規事業協議、事業進捗管理、会計管理確認、人事等案件協議など

＜管理職ミーティング＞ 毎月 1 回程度開催

参加者：事務局長、事務局次長、サポートセンター正副センター長

内 容：本部、連復、サポートセンター業務の情報共有、連携調整に関する事項など

＜センター会議の開催＞ 2014 年 7 月～2015 年 6 月：5 回開催

参加者：全職員

内 容：本部からの報告、各事業別報告、情報共有など

このほか各拠点において以下のような会議を実施

- ・大町事務局戦略会議（月 1 回）
- ・仙台市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月 2 回）
- ・多賀城市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月 2 回）

(6)職員研修

外部研修参加：日本 NPO センター初任者研修、東北 6 県中間支援センター研修など

V. 2014 年度収支報告

決 算 報 告 書

第 16期

自 2014年 7月 1日

至 2015年 6月30日

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

宮城県仙台市青葉区大町2-6-27
岡元ビル7階

貸借対照表

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2015年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金)		未 払 金	3,352,673
現金	1,154,612	前 受 金	5,769,370
(現金) 合計	1,154,612	預 り 金	32,307,338
(預貯金)		未払法人税等	387,700
預貯金	86,597,027	未払消費税	5,480,300
(預貯金) 合計	86,597,027	流動負債 計	47,297,381
(売上債権)		負債合計	47,297,381
未 収 金	23,388,298	正 味 財 産 の 部	
売上債権 計	23,388,298	【正味財産】	
(棚卸資産)		前期繰越正味財産額	65,970,872
棚卸 資産	1,961,932	当期正味財産増減額	438,616
棚卸資産 計	1,961,932	正味財産 計	66,409,488
(その他流動資産)		正味財産合計	66,409,488
立 替 金	5,000		
その他流動資産 計	5,000		
流動資産合計	113,106,869		
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
敷 金	600,000		
投資その他の資産 計	600,000		
固定資産合計	600,000		
資産合計	113,706,869	負債及び正味財産合計	113,706,869

財 産 目 録

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2015年 6月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金)

大町小口現金	625,410
仙台SC小口受付	50,000
仙台SC小口現金	26,500
仙台SC小口仮払	300,000
多賀SC小口受付	82,960
多賀SC小口現金	69,742

(現金) 合計

1,154,612

(預金)

仙台BK4094031	36,069,252
仙台BK4094033	8,180
仙台BK4094034	11,126,478
仙台BK4094035	100
杜の都3055278	299,728
労金5543919	5,258,000
労金5823126	3,555,319
労金西松建設	27,003,233
七十七5799937	3,222,243

(預金) 合計

86,542,533

(郵便)

郵便振替16325	54,494
-----------	--------

(郵便) 合計

54,494

(売上債権)

未 収 金	23,388,298
-------	------------

売上債権 計

23,388,298

(棚卸資産)

棚卸 資産	1,961,932
-------	-----------

書籍大町

(1,961,932)

棚卸資産 計

1,961,932

(その他流動資産)

立 替 金	5,000
-------	-------

その他流動資産 計

5,000

流動資産合計

113,106,869

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷 金	600,000
-----	---------

横山ビル

(600,000)

投資その他の資産 計

600,000

固定資産合計

600,000

資産の部 合計

113,706,869

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金

3,352,673

日専連法人カード未決済

(206,456)

みやぎ連携復興センター

(3,146,217)

前 受 金

5,769,370

仙台SC指定管理料

(1,158,064)

助成金

(4,611,306)

源泉預り金

955,885

源泉社会保険

(939,432)

所得税 (報酬)

(16,453)

預り金

796,134

多賀sc料金回収

(32,960)

多賀sc自販機マージン

(560,270)

あじさい基金

(202,904)

財 産 目 録

特定非営利活動法人 せんたい・みやぎNPOセンター
全事業所

[税込] (単位 : 円)
2015年 6月30日 現在

SSS預り金	30,555,319		
カルビ-ファンド	(2,431)		
みんなみんな本体ファンド	(3,552,888)		
西松建設	(27,000,000)		
未払法人税等	387,700		
未払消費税	5,480,300		
流動負債 計		47,297,381	
負債の部 合計			47,297,381
正味財産			66,409,488

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

自 2014年 7月 1日 至 2015年 6月30日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	640,000	
準会員受取会費	195,000	835,000

【受取寄付金】

受取寄付金		1,255,550
-------	--	-----------

【受取助成金等】

受取助成金		19,107,219
-------	--	------------

【事業収益】

事業収入	70,256,477	
仙台市SC指定管理	86,019,321	
多賀城市SC委託	41,281,112	197,556,910

【その他収益】

雑収入		910,452
-----	--	---------

経常収益 計

219,665,131

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	104,203,117
臨時雇賃金(事業)	403,233
通 勤 費(事業)	4,354,553
法定福利費(事業)	13,903,114
福利厚生費(事業)	345,078
人件費計	123,209,095

(その他経費)

売上 原価	117,239
旅費交通費(事業)	6,623,327
保険料(事業)	60,200
印刷製本費(事業)	5,633,891
資料収集費(事業)	702,446
外注費(事業)	19,746,540
消耗品費(事業)	3,519,233
通信運搬費(事業)	3,461,757
水道光熱管理費(事業)	13,490,759
地代家賃(事業)	6,302,340
リース代(事業)	3,262,758
保守・修繕費(事業)	2,620,036
打合会議費(事業)	866,367
会場費(事業)	1,698,916
諸謝金(事業)	6,431,679
スタッフ研修(事業)	366,861
諸会費(事業)	195,615
協力金(事業)	112,000
支払助成金(事業)	5,483,782
支払手数料(事業)	963,492
租税公課(事業)	10,025,309
雑費(事業)	863,948
その他経費計	92,548,495

事業費 計

215,757,590

【管理費】

(人件費)

給与 手当	768,434
臨時雇賃金	16,364
通勤費	31,727
法定福利費	103,345
福利厚生費	3,394
人件費計	923,264

活 動 計 算 書

[税込] (単位：円)

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

自 2014年 7月 1日 至 2015年 6月30日

(その他経費)			
旅費交通費	33,484		
印刷製本費	12,720		
消耗品費	65,833		
通信運搬費	48,161		
水道光熱管理費	18,348		
地代家賃	143,208		
リース代	31,836		
保守・修繕費	1,685		
打合会議費	6,268		
支払手数料	32,560		
租税公課	166,940		
寄付金	1,381,467		
雑費	215,451		
その他経費計	2,157,961		
管理費 計		3,081,225	
経常費用 計			218,838,815
当期経常増減額			826,316
《経常外増減の部》			
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			826,316
法人税、住民税及び事業税			387,700
当期正味財産増減額			438,616
前期繰越正味財産額			65,970,872
次期繰越正味財産額			66,409,488

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

2015年 6月30日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

事業費の内訳

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〔税込〕（単位：円）

科目	地域公共人材	市民社会の基盤	セクター間連携	自主財源	連復	施設運営	合計
(人件費)							
給料 手当	3,763,355	1,812,716	492,586	315,256	17,740,238	80,078,966	104,203,117
臨時雇賃金	80,144	38,603	10,490	6,711	26,435	240,850	403,233
通 勤 費	155,380	74,843	20,338	13,016	557,081	3,533,895	4,354,553
法定福利費	506,127	243,789	66,247	42,398	2,481,599	10,562,954	13,903,114
福利厚生費	16,623	8,007	2,176	1,392	29,476	287,404	345,078
人件費計	4,521,629	2,177,958	591,837	378,773	20,834,829	94,704,069	123,209,095
(その他経費)							
期首棚卸高							0
仕入	117,239						117,239
期末棚卸高							0
旅費交通費	934,711	97,611	48,955	86,396	4,083,294	1,372,360	6,623,327
保険料						60,200	60,200
印刷製本費	1,849,805	182,606	11,054	5,218	156,712	3,428,496	5,633,891
資料収集費	45,889	11,657	3,298	2,027	50,192	589,383	702,446
外注費	6,198,168	486,491	99,590	63,738	10,611,967	2,286,586	19,746,540
消耗品費	467,911	186,693	42,200	27,008	517,551	2,277,870	3,519,233
通信運搬費	269,085	220,148	30,872	20,946	612,288	2,308,418	3,461,757
水道光熱管理費	89,856	43,281	11,761	7,527	482,114	12,856,220	13,490,759
地代家賃	701,352	337,824	91,800	58,752	3,004,884	2,107,728	6,302,340
リース代	155,913	75,100	20,408	13,061	1,948,067	1,050,209	3,262,758
保守・修繕費	8,251	3,974	1,080	691	2,722	2,603,318	2,620,036
打合会議費	153,015	42,143	13,462	8,452	449,941	199,354	866,367
会場費	585,919	37,970	6,474	1,456	1,012,876	54,221	1,698,916
諸謝金	978,499	721,457	121,374	129,080	3,180,786	1,300,483	6,431,679
スタッフ研修	52,309	6,652	1,808	1,157	99,055	205,880	366,861
諸会費	39,537	19,044	5,175		13,041	118,818	195,615
協力金					112,000		112,000
支払助成金		983,782			4,500,000		5,483,782
支払手数料	187,660	90,307	29,508	14,330	121,392	520,295	963,492
租税公課	817,576	393,806	107,013	68,488	309,672	8,328,754	10,025,309
雑費	202,094	74,102	20,345	20,674	197,018	349,715	863,948
その他経費計	13,854,789	4,014,648	666,177	529,001	31,465,572	42,018,308	92,548,495
合計	18,376,418	6,192,606	1,258,014	907,774	52,300,401	136,722,377	215,757,590

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター

〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル7F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター